

グループシナジーの創出、相次ぐ大型設備投資により、新たな成長をめざす

サマリー

会社概要

日東工業(以下、同社)は電気と情報通信のインフラに関わる配電盤・分電盤、通信機器・精密機器を収納するキャビネットの大手メーカーである。国内の営業拠点は42カ所で、生産拠点は8工場。ASEAN諸国での事業拡大にも取り組んでおり、海外では中国、タイ、シンガポールに生産・販売拠点をもつ。再生可能エネルギー分野では太陽光発電システム関連、EV普通充電スタンド、産業用太陽光自家消費蓄電池システムなどのEMS関連事業に注力している。

業績動向

同社は、今年2月に2026/3期の業績予想を上方修正した。修正後の業績予想は、売上高194,000百万円(前期比5.0%増)、営業利益14,500百万円(同7.9%増)、経常利益14,900百万円(同10.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益(以下、当期純利益)10,000百万円(同17.3%減)。計画通りに着地すれば、売上高、営業利益は過去最高を更新する。当期純利益の減益は、2025/3期に計上したテンパール工業の株式取得に伴う負ののれん発生益2,395百万円の剥落による影響が主因である。なお、業績予想の上方修正に伴い、配当予想は年間124円(うち期末62円)から132円(同70円)へ増額修正した。

中期経営計画

同社は2024年5月15日に2025/3期~2027/3期の3カ年を対象とする「2026中期経営計画」を発表した。グループミッションは「地球の未来に『信頼と安心』を届ける」としている。また、同社が注力する事業領域を「エネルギー」「情報通信」「オートメーション」としている。計画最終期である2027/3期の目標数値は売上高200,000百万円、営業利益15,000百万円、ROE9.0%以上としている。

株価インサイト

2024年4月操業開始の瀬戸工場(投資額約25,000百万円)に引き続き、2027年稼働予定の短絡試験設備(同約4,000百万円)、データセンター需要に対応した栃木県の新工場(同約7,400百万円、2028年4月生産開始予定)の建設など、中期的な成長に向けての投資を活発化させている。短期的には、2026年4月の変圧器の規格変更に伴う駆け込み需要の反動減が考えられるものの、SIRとしては、企業の設備投資意欲が根強いことや一連の投資戦略から、中期的な成長性に期待したい。

決算期	売上高 (百万円)	YoY (%)	営業利益 (百万円)	YoY (%)	経常利益 (百万円)	YoY (%)	当期純利益 (百万円)	YoY (%)	EPS (円)	DPS (円)
2022/3期	132,735	-3.7	8,637	-30.0	9,412	-25.7	6,607	-25.1	164.75	50.00
2023/3期	146,698	10.5	8,172	-5.4	9,056	-3.8	5,479	-17.1	144.45	145.00
2024/3期	160,709	9.6	11,967	46.4	12,566	38.8	8,715	59.1	229.77	230.00
2025/3期	184,683	14.9	13,432	12.2	13,516	7.6	12,097	38.8	318.91	160.00
2026/3期(会予)	194,000	5.0	14,500	7.9	14,900	10.2	10,000	-17.3	263.60	132.00
2025/3期Q3	133,354	14.1	9,298	3.3	9,503	-0.0	9,014	36.3	237.64	--
2026/3期Q3	143,020	7.2	10,998	18.3	11,610	22.2	8,042	-10.8	211.99	--

出所: 同社IR資料よりSIR作成

注: SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため、記載数字は会社資料と相違することがある。

Full Report



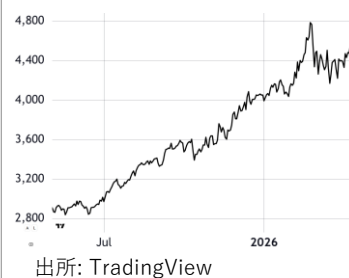
注目点:

標準市場でキャビネットは国内シェアが1位、配電盤シェアは2位。2024年4月に瀬戸工場を新設、さらにEMソリューションズやテンパール工業の子会社化で、さらなる事業拡大の期待が高まる。

主要指標

株価(4/24)	4,265
52週高値(26/3/3)	4,920
52週安値(25/5/8)	2,900
10年間高値(26/3/3)	4,920
10年間安値(16/6/28)	1,183
発行済株式数(百万株)	40.458
時価総額(十億円)	172.55
企業価値(十億円)	161.91
25/12株主資本比率	65.1%
25/3実績ROE	10.8%
25/12実績PBR	1.38x
26/3予想PER	16.2x
26/3予想EV/EBITDA	7.6x
26/3予想配当利回り	3.1%

株価チャート(1年)



アナリスト 大下敬勇

research@sessapartners.co.jp



本レポートは日東工業株式会社からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレマーをご覧ください。

目次

サマリー	1
■ 会社概要	3
概要、沿革 経営方針とマネジメント体制 ミッション・ビジョン 国内・海外の連結子会社 生産拠点 従業員数推移と一人当たり売上高 同社の強み	
■ ビジネスモデル	10
標準品ビジネスと対応型ビジネス 事業ポートフォリオ エネルギーマネジメントシステム関連ビジネス	
■ 研究開発	14
研究開発	
■ 設備投資	15
設備投資と減価償却	
■ 財務分析とPL動向	16
PL動向 セグメント別営業利益率 高まるグループ会社の利益貢献 主要財務分析指標	
■ 直近決算	19
2026/3期Q3業績概要 2026/3期通期業績予想	
■ 中期経営計画	21
概要 財務目標 財務方針・株主還元方針 資金配分計画	
■ 事業環境	26
日銀短観・設備投資計画 2026年度の建設投資	
■ 株価インサイト	28
バリュエーション 4つの業績カタリスト	
■ Appendix	31
連結損益計算書 連結貸借対照表 キャッシュ・フロー計算書 大株主・株主構成	

会社概要

■ 概要

同社は1948年11月に愛知県瀬戸市において、コンセント、安全器であるカットアウトスイッチ等の製造販売事業を目的として加藤陽一氏(現在の加藤時夫取締役会長Chairman CEOの御尊父)によって創業された。

現在、同社には電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業(配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器・パーツ・その他、工事・サービスの4つの部門に分かれている)、電気・情報インフラ関連 流通事業、そして電子部品関連 製造事業の3事業(セグメント)があり、高圧受電設備・分電盤等の電路資材や情報通信関連資材等の製品を工場施設、商業施設、公共施設、戸建・集合住宅向けに製造・販売している。またエネルギーマネジメントシステムの環境関連分野においても電気自動車(EV/PHEV)用普通充電器、太陽光発電システム関連製品等の開発、製造、販売を展開している。

■ 沿革

ひとつのスイッチから始まった同社の歴史。その後、電路を守る数々の画期的な製品を開発し、電気を安全に使うための基盤作りを行ってきた。近年は環境負荷低減の再生可能エネルギー関連分野の製品開発の深耕に注力している。

年月	事項
1948年11月	愛知県瀬戸市において資本金100万円にて日東工業株式会社を設立 コンセント、カットアウトスイッチ等の製造販売を開始
1951年6月	カバー付きナイフスイッチの製造販売を開始
1954年6月	配電函、鉄箱開閉器の製造販売を開始
1963年6月	標準分電盤・制御盤の製造販売を開始
1963年7月	ホーム分電盤の製造販売を開始
1966年1月	キュービクル式高圧受電設備の製造販売を開始
1967年5月	名古屋工場(愛知県長久手市)新設
1967年7月	鉄製ボックスの製造販売を開始
1969年2月	樹脂製ボックスの製造販売を開始
1970年8月	本社を愛知県瀬戸市より現在地の愛知県長久手市に移転
1970年11月	販売会社として日東販売株式会社が営業を開始
1974年4月	菊川工場(静岡県菊川市)新設
1975年1月	安全ブレーカの製造販売を開始
1976年4月	漏電ブレーカの製造販売を開始
1978年4月	サーキットブレーカの製造販売を開始
1979年6月	日東販売株式会社を吸収合併
1980年1月	システムラックの製造販売を開始
1981年1月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
1983年3月	浜松工場(静岡県磐田市)新設(現:磐田工場)
1984年8月	盤用熱交換器の製造販売を開始
1985年7月	地中配線関連機器の製造販売を開始
1986年6月	瀬戸日東株式会社を設立(1994年9月、日東エンジニアリング株式会社へ商号変更)
1987年6月	短絡試験設備新設
1988年2月	菊川物流センター(静岡県菊川市)新設

(次ページに続く)

(前ページより)

年月	事項
1990年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
1992年2月	研究開発センター(愛知県長久手市)新設
1992年3月	中津川工場(岐阜県中津川市)新設
1992年6月	佐賀厳木工場(佐賀県唐津市)新設(現: 唐津工場)
1994年9月	東名保険サービス株式会社を設立
1996年9月	東京証券取引所並びに名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
1997年1月	株式会社キャドテックを設立
1997年3月	花巻工場(岩手県花巻市)新設
1998年1月	菊川ラボラトリ「試験研究棟」(静岡県菊川市)新設
1999年3月	栃木野木工場(栃木県下都賀郡)新設
2001年4月	日東テクノサービス株式会社を設立
2004年7月	日東工業(嘉興)電機有限公司(中国浙江省)を設立(2011年3月、日東工業(中国)有限公司へ商号変更(現: 連結子会社))
2006年4月	日東スタッフ株式会社を設立(日東テクノサービス株式会社より会社分割)
2006年10月	東北日東工業株式会社を設立(当社花巻工場を会社分割)
2007年2月	株式会社新愛知電機製作所の株式取得、同社を子会社化(現: 連結子会社)
2008年3月	ELETTO(THAILAND)CO.,LTD(タイ王国)を設立(現: 連結子会社)
2008年3月	掛川工場(静岡県掛川市)新設
2010年6月	日東エンジニアリング株式会社を吸収合併
2013年1月	JBP-I株式会社、タキオン株式会社を子会社化 サンテレホン株式会社、南海電設株式会社を子会社化(現: 連結子会社)
2013年6月	東名保険サービス株式会社、日東テクノサービス株式会社を吸収合併
2014年6月	株式会社大洋電機製作所を子会社化(現: 連結子会社)
2014年12月	株式会社新愛知電機製作所の株式追加取得、同社を完全子会社化(現: 連結子会社)
2015年3月	NITTO KOGYO TRADING(THAILAND)CO.,LTD(タイ王国)を設立(2018年1月、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTDへ商号変更(現: 連結子会社))
2015年11月	Gathergates Group Pte Ltd(シンガポール共和国)を子会社化(現: 連結子会社)
2017年3月	「暴風雨耐震試験棟」(静岡県菊川市)新設
2017年11月	BANGKOK SHEET METAL PUBLIC COMPANY LTD. との資本業務提携を開始
2017年12月	株式会社E C A Dソリューションズを子会社化(現: 連結子会社)
2018年5月	JBP-I株式会社を吸収合併
2019年1月	株式会社キャドテック、日東スタッフ株式会社を吸収合併
2019年1月	北川工業株式会社を子会社化(現: 連結子会社)
2019年5月	北川工業株式会社の株式追加取得、同社を完全子会社化
2019年12月	SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION(ベトナム社会主義共和国)を子会社化(現: 連結子会社)
2022年4月	東北日東工業株式会社を吸収合併
2022年4月	東京証券取引所プライム市場、名古屋証券取引所プレミアム市場へ移行
2022年11月	Master Controls Co., Ltd (タイ王国)を子会社化(現: 連結子会社)
2024年3月	EMソリューションズ株式会社を子会社化(現: 連結子会社)
2024年4月	瀬戸工場(愛知県瀬戸市)新設
2024年4月	テンパール工業株式会社を子会社化(現: 連結子会社)

出所: 同社有価証券報告書

経営方針



取締役会長Chairman CEO
加藤時夫 氏(左)

取締役社長COO
黒野透氏(右)

■ 経営方針とマネジメント体制

マネジメント体制は取締役会長Chairman CEO加藤時夫氏と取締役社長COO黒野透氏の2名を筆頭に、その他5名の取締役（監査等委員である取締役を除く）、および5名の監査等委員である取締役（うち社外取締役4名）により構成されている。加藤会長は同社の創業者加藤陽一氏のご子息で1982年4月に入社された。2005年6月に取締役社長就任を経て2008年6月に取締役会長に就かれている。黒野社長は1981年4月に入社し、2020年4月に取締役社長に就かれた。

なお、2026年6月下旬開催予定の定時株主総会を経て、現常務取締役の手嶋晶隆氏が代表取締役社長COOに就任、黒野透氏は相談役となる人事が発表された。

同社は企業スローガンを「CONNECT! ~電気と情報をつなぐ~」としており、同社の主力事業分野の電気・情報インフラに由来してこのスローガンを掲げている。経営理念(CSR経営方針)は次の5項目を挙げている。

- お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。
- 人間尊重の精神の基づいた企業活動を進めます。
- 高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。
- 美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。
- 株主価値観を高める経営を常に行います。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、どの株主もその持分に於じて平等に扱い、株主がその権利を適切に行使することができる環境を整備するとともに、株主間で情報格差が生じないように適時適切な情報開示を行うとしている。

■ ミッション・ビジョン

同社グループでは、2024年5月に公表した「2026中期経営計画」にあわせ、改めてグループとしてのミッションとビジョンを作成した。

- グループミッション：地球の未来に「信頼と安心」を届ける
- グループビジョン：誠実に問題解決にとりくみ新たな価値創造に挑戦しつづける

Mission

地球の未来に「信頼と安心」を届ける

日東工業グループが注力する事業領域

電気と情報を通じた持続性の高い社会基盤の構築

エネルギー

カーボンニュートラル
安心安全な社会インフラ構築に貢献

情報通信

デジタル社会、DXを支える
インフラ構築に貢献

オートメーション

自動化、省人化で生産性向上、
労働力不足対策に貢献

美しい地球を次世代につなぐために事業を展開

Vision

誠実に問題解決にとりくみ
新たな価値創造に挑戦しつづける

日東工業グループが目指すもの

顕在化している課題のみならず、社会に潜在している
問題をつかみ、困難な問題であっても解決に挑む

価値創造につなげる対処すべき重要な社会課題

社会・経済
構造の
変化

環境意識
の
高まり

テクノロジー
の
進化

持続可能な社会の実現に向けて果たす役割を広げていく

出所：同社「統合報告書2025」

海外での事業拡大をめざして
おり、海外連結子会社数
が多い

2025/3期サンテレホン
主要業績数値(百万円)

売上高	53,511
経常利益	2,302
当期純利益	1,771
純資産額	17,136
総資産額	29,250

出所：同社有価証券報告書

■ 国内・海外の連結子会社

同社グループは、親会社である同社およびグループ子会社34社で構成されている。34社のグループ子会社は国内連結連結子会社が8社、海外連結子会社が26社、海外持分法適用会社1社となっている。連結売上高に占めるサンテレホンの売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合は10%を超えている。サンテレホンは国内に11拠点、海外に3拠点をもち、様々な施設やオフィス等における、ICT（情報通信技術）環境の構築に必要な商品の提案、見積、販売までをサポートしている。顧客のニーズに対応した商品を、あらゆる仕入先を柔軟に組み合わせ、一括で届けるワンストップディストリビューション機能を提供している。サンテレホンは2007年まで東京証券取引所市場第1部に上場しており、2013年に同社が全株式を取得したことで連結子会社になった。

最近では、2024年3月1日付けでEMソリューションズ、2024年4月30日付けでテンパール工業およびその子会社ベトナムテンパール工業を連結子会社化した。

グループ関係会社

会社名	住所	資本金	所属セグメント等	議決権の 所有割合	主たる事業内容
【連結子会社】					
(株)新愛知電機製作所	愛知県小牧市	240百万円	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	100.0%	受変電設備並びに盤用機器類の 製造、販売
テンパール工業(株)	広島市	150百万円	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	86.6%	遮断器、住宅用分電盤の設計・ 開発・製造・販売
南海電設(株)	大阪市	100百万円	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	100.0%	情報通信ネットワーク工事
(株)大洋電機製作所	名古屋市	50百万円	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	100.0%	産業機械用制御システム、ソフ トウェア等の製造、販売
EMソリューションズ(株)	東京都港区	40百万円	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	50.1%	再生可能エネルギー導入コンサル および開発、施工、販売
(株)ECADソリューションズ	さいたま市	10百万円	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	100.0%	電気設計、ハーネス設計専用 CADシステムの開発、販売
サンテレホン(株)	東京都中央区	490百万円	電気・情報インフラ関連 流通事業	100.0%	情報通信機器の仕入、販売
北川工業(株)	愛知県稲沢市	490百万円	電子部品関連製造事業	100.0%	電磁波環境コンポーネント・精 密エンジニアリングコンポーネ ント等の製造、販売
日東工業(中国)有限公司	中国浙江省嘉 善県	255 百万人民元	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	100.0%	キャビネット、パーツ類の製造、 販売
Gathergates Group Pte Ltd	シンガポール	45 百万S\$	持株会社	100.0%	持株会社
Gathergates Switchgear Pte Ltd	シンガポール	13 百万S\$	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	100% 間接	配・分電盤、制御盤、メーター ボックスの製造、販売
Gathergates Switchgear (M) Sdn Bhd	マレーシア ジョホール州	24 百万RM	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	100% 間接	配・分電盤、制御盤、メーター ボックスの製造、販売
ELETTO(THAILAND) CO.,LTD	タイ アユタヤ県	400 百万パーツ	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	100.0%	配電盤関連製品の製造、販売
NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD	タイ アユタヤ県	150 百万パーツ	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	49.0%	金属製キャビネット、配・分電 盤の電気機械器具の製造、販売
SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION	ベトナム ホーチミン市	77,000 百万ドン	電気・情報インフラ関連 流通事業	99.9% 間接	オフィス・セキュリティー機器 の仕入、販売
KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD	タイ アユタヤ県	110 百万パーツ	電子部品関連製造事業	100% 間接	電磁波環境コンポーネント・精 密エンジニアリングコンポーネ ント等の製造、販売
連結子会社	その他	18社			
持分法適用会社	その他	1社			

注：2025年3月31日現在

出所：同社有価証券報告書よりSIR作成

EMソリューションズ
(連結子会社)

▶ EMソリューションズ (2024年3月1日事業開始)

EMソリューションズは、FAプロダクツのスマートエネルギー事業を母体に、日東工業、三社電機製作所、徳倉建設、FAプロダクツの4社による合弁会社として、2024年3月1日に事業を開始した。

同社の「2026中期経営計画」において戦略事業として位置付ける環境関連製品事業の拡大を担う。太陽光発電や蓄電池をはじめとする分散型電源の導入において、引合いから設置・施工、保守・メンテナンスに至るまでをワンストップで提供できることが強みであり、3社が得意とする領域を結集させることで、スマートエネルギー市場での競争優位性を高めることができる。

後述する「サファLink-ONE-」(13頁参照)をはじめとしたEMS関連製品の販売拡大を図り、新規ビジネスとして事業領域を拡大させることをめざしている。

日東工業が2025年9月に出資したグローバルエナジーハーベスト社(GEH)が手がける波力発電に対し、EMソリューションズはGEHの発電電力を安全・安心に活用するソリューションをワンストップで提供する。

3社の主たる事業領域

 配・分電盤などの電気機器製造、販売	 株式会社 三社電機製作所 パワーエレクトロニクス	 総合建設業
		



出所：EMソリューションズHP

テンパール工業
(連結子会社)

▶ テンパール工業 (2024年4月30日子会社化)

日東工業は2024年4月30日付でテンパール工業を連結子会社化した。テンパール工業は従来、中国電力の子会社として配線用遮断器、漏電遮断器、住宅用分電盤の設計・開発・製造・販売を行ってきた。テンパール工業は日東工業の遮断器のOEM生産を行う一方で、日東工業はテンパール工業に対しキャビネット等の製品を供給しており、相互間の取引関係があった。

テンパール工業の子会社化により、開発・生産における協力体制を構築し、ブレーカ関連の事業基盤を強化する。また、両社の得意分野を相互に最大限活用することで、今後、重要性が高まっていくことが見込まれる直流回路の安全性に貢献するなど、新たな提供価値を創出する、としている。

なお、テンパール工業の連結子会社化に当たり、負ののれんが発生、2025/3期において「負ののれん発生益」2,395百万円を特別利益として計上した。

■ 生産拠点

グループの生産拠点については、同社が国内に8工場を保有。このうち同社最大規模の敷地面積253,000㎡を誇る瀬戸工場は、老朽化が進んでいた名古屋工場の生産体制を引き継ぐ形で2024年4月に操業を開始した。

国内連結子会社には3つの生産設備があり、新愛知電機製作所の配電盤等の生産設備、テンパール工業の遮断器や分電盤等の生産設備、大洋電機製作所の制御盤生産設備、北川工業の電子部品関連生産設備が含まれている。海外連結子会社では、ELETTO (THAILAND) CO., LTDの遮断器・開閉器等の生産設備、Gathergates Group Pte Ltdの配電盤・分電盤、メーターボックス等の生産設備、NITTO KOGYU BM (THAILAND) CO., LTDのキャビネットや配電盤等の生産設備がある。

北川工業の電子部品関連の生産設備以外はすべて同社のコア事業である電気・情報・インフラ関連製品の生産設備である。なお、売上高規模が連結子会社の中でもっとも大きいサンテレホンは、グループ会社や他社からの仕入販売であるため生産設備はなく、保管倉庫のみを保有している。

▶ 環境配慮型スマートファクトリー「瀬戸工場」

2024年4月23日に操業を開始した瀬戸工場の規模は、これまでもっとも敷地面積の広い菊川工場180,000㎡の約1.4倍である。工場が立地する愛知県瀬戸市は同社創業の地である。

同工場の投資総額は約250億円で、同社の過去5年間平均営業キャッシュフローの90億円を上回る。従来の名古屋工場の生産機能を移管し、同工場は電気機器収納用キャビネット、ブレーカ、システムラック、光接続箱、熱関連機器等を生産する。

最新鋭の自動化工場としてMES（製造実行システム）を導入し、受注から生産・出荷までオートメーション化。これにより、大型キャビネットの生産能力は従来の約1.5倍に高まった。また、日東工業の生産自動化のモデル工場として、瀬戸工場で実践したノウハウを、今後国内外の他の工場に展開していく計画である。

環境配慮面では、工場の屋根に太陽光発電システム（パネル容量 1,312kW）が設置されており、太陽光発電の電力を空調・照明・各種生産設備に使用するほか、蓄電池設備も導入している。不足電力はカーボンフリー電力を購入し、100%再生可能エネルギーで電力を賄う。

一方で工場建屋がない工場南側敷地にパネル容量1,134kWの太陽光発電システムを設置しており、発電した電力を隣の岐阜県にある中津川工場へ託送している。この1,134kWのパネル容量は同工場の屋根に設置されているパネル容量 1,312kWと比較して、規模的に十数%程度しか変わらない。

来客と社員駐車場にはEV充電設備(100台)を設置し、CO₂削減に向けた取り組みを積極的に行っていること等も評価され、同工場はBELS(建築物省エネルギー性能表示制度)評価で最高ランクの5つ星を獲得すると同時にZEB認証(年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物)を取得している。

同工場は、愛知県が推進する「ペロブスカイト太陽電池※普及拡大プロジェクト」において、2026年度の実証事業を実施するフィールドとして選定された。

※ ペロブスカイトという結晶構造を用いた太陽電池で、従来のシリコン系太陽電池と比べて軽量で柔軟性に優れるのが特長。

同社瀬戸工場



出所：同社HP

■ 従業員数推移と一人当たりの売上高

2025/3期末における同社グループ（同社および連結対象となるグループ子会社）の従業員数は5,338人（準社員・パートタイマー501人を除く）。このうち同社単体ベースでは2,216人（同210人を除く）。グループ全体の従業員数は、テンプル工業の子会社化もあり2年前と比較して25.3%増加している。

従業員1人当たりの売上高をみると、グループ全体（連結ベース）では、2023/3期34.4百万円から2025/3期34.6百万円と0.5%増加している。

事業部ごとの一人当たりの売上高は、電気・情報・インフラ関連 製造・工事・サービス事業が26.9百万円。サンテレホンが主体の電気・情報・インフラ関連 流通事業は99.4百万円で圧倒的に大きい。北川工業が主体の電子部品関連 製造事業は27.4百万円となっている。

従業員数および従業員1人当たり売上高の推移 (単位: 人数)

	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2023/3⇒2025/3	
【従業員数 (人)】				2年前比	CAGR
電気・情報・インフラ関連 製造・工事・サービス業	3,199	3,428	4,249	32.8%	15.2%
電気・情報・インフラ関連 流通事業	528	558	564	6.8%	3.4%
電子部品関連 製造事業	534	542	525	-1.7%	-0.8%
グループ全体	4,261	4,528	5,338	25.3%	11.9%
【従業員1人当たり売上高 (百万円)】					
電気・情報・インフラ関連 製造・工事・サービス業	26.7	27.8	26.9	0.6%	0.3%
電気・情報・インフラ関連 流通事業	87.0	91.4	99.4	14.2%	6.9%
電子部品関連 製造事業	28.5	26.9	27.4	-3.9%	-2.0%
グループ全体	34.4	35.5	34.6	0.5%	0.2%

出所：同社有価証券報告書よりSIR作成

■ 同社グループの強み

同社グループは、幅広い事業領域を持つことで、社会の変化に対応し多様な顧客ニーズに応えるとともに、リスク分散を図り、持続的な成長をめざしている。幅広い事業展開により、それぞれが独立して機能するだけでなく、相互に連携し、相乗効果を生み出すことでグループ全体の事業基盤を強固にしている。

同社グループの強み

強み	概要
幅広い顧客層	■ 電気・電子業界だけでなく、情報通信、自動車、鉄道、公共インフラ、エネルギー、産業機器など多岐にわたる顧客ニーズに
多様な製品・サービス	■ グループのさまざまな技術ノウハウを融合させ、標準品からカスタム品まで、顧客ニーズに合わせた多様な製品・サービスを提供
グローバルな展開	■ 国内だけでなく、アジアを中心に中国、シンガポール、タイなどで製造・販売・技術サービス拠点を展開し、グローバルな顧客ニーズに対応
徹底した品質保証体制	■ 製品の品質を保証するために、さまざまな試験を実施し、多岐にわたり、高い性能を発揮できるように入念な検証を実施することで、製品設計の改善や、より高品質な製品開発へフィードバック
高度な評価技術による性能向上	■ 最新の試験設備と高度な評価技術を活用し、さまざまな環境下において製品の性能を最大限に引き出すための研究開発
顧客ニーズへの柔軟な対応	■ 顧客の多様なニーズに応えるため、高度な技術と最先端の生産設備でソリューションを提供し、顧客の製品開発を強力にサポート
技術革新への対応	■ 電気自動車 (EV) 関連、再生可能エネルギー関連、情報通信 (ICT) 関連など、社会の変化に対応した製品・サービスの開発に注力
継続的な技術革新	■ 検証・評価技術を駆使した技術革新により、蓄積されたデータを分析し、新たな課題を発見・解決することで、常に最先端の製品を提供

出所：同社「統合報告書2025」よりSIR作成

ビジネスモデル

■ 標準品ビジネスと対応型ビジネス

同社のコア事業の配電盤・分電盤とその部材の製造・販売は、対応型ビジネスと標準品ビジネスという2つの仕組みがバランスよく連動することによって、高収益を持続させることにつながっている。一品一品、顧客の要望に基づいて設計、生産を行う対応型ビジネスは効率があまり良くない。ただし、受注することで、顧客の要求仕様の変化、傾向、そしてリピート性を知ることができる。その対応型ビジネスで得た情報の中から標準化することで、利便性や収益性が向上させられる製品を標準品として開発を行う。その標準品は、大量生産することでコストを抑制することができ、カタログなどの販売システムや、強固な販売ネットワークに乗せ拡販することが可能になる。更に対応型ビジネスに標準品を組み込むことで、対応型製品のコストを抑えることもできる。このループを回し続けることが同社の強みのひとつであり、成長の源泉となっている。

■ 事業ポートフォリオ

同社グループの事業ポートフォリオは3つのセグメントにより構成されている。親会社である同社を中心とした電気・情報インフラ関連の製造・工事・サービス事業は、主に配電盤・分電盤ならびにコンポーネントの製造と販売を行っており、同社グループのコア事業である。次は連結子会社のサンテレホンを中心とした電気・情報インフラ関連の流通事業で、情報通信機器や関連部材であるネットワーク商材やシステム構築サポートサービスを提供する商社ビジネスを展開している。3つ目は連結子会社の北川工業を中心とした電子部品関連の製造事業で、電磁波環境コンポーネント等の製造、販売を行っている。

セグメントごとの利益率（営業利益率）をみると、「電気・情報インフラ関連の流通事業」は仕入販売型の商社ビジネスであるため、他のセグメントと比べ利益率は低くなっている。

セグメント別売上高および営業利益の推移

	2022/3期			2023/3期			2024/3期			2025/3期		
	百万円	YoY	構成比	百万円	YoY	構成比	百万円	YoY	構成比	百万円	YoY	構成比
売上高	132,735	-3.7%	100.0%	146,698	10.5%	100.0%	160,709	9.6%	100.0%	184,683	14.9%	100.0%
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	77,513	0.9%	58.4%	85,501	10.3%	58.3%	95,132	11.3%	59.2%	114,230	20.1%	61.9%
(配電盤)	40,364	3.2%	30.4%	49,076	21.6%	33.5%	56,260	14.6%	35.0%	68,681	22.1%	37.2%
(キャビネット)	21,386	-5.9%	16.1%	20,630	-3.5%	14.1%	21,873	6.0%	13.6%	23,340	6.7%	12.6%
(遮断器・開閉器・パーツ・その他)	11,986	7.9%	9.0%	11,688	-2.5%	8.0%	12,903	10.4%	8.0%	16,901	31.0%	9.2%
(工事・サービス)	3,775	-2.5%	2.8%	4,105	8.7%	2.8%	4,095	-0.2%	2.5%	5,307	29.6%	2.9%
電気・情報インフラ関連 流通事業	41,192	-17.4%	31.0%	45,952	11.6%	31.3%	50,975	10.9%	31.7%	56,046	9.9%	30.3%
電子部品関連 製造事業	14,029	25.3%	10.6%	15,244	8.7%	10.4%	14,601	-4.2%	9.1%	14,406	-1.3%	7.8%
営業利益(セグメント利益)	百万円	YoY	利益率	百万円	YoY	利益率	百万円	YoY	利益率	百万円	YoY	利益率
営業利益(セグメント利益)	8,637	-30.0%	6.5%	8,172	-5.4%	5.6%	11,967	46.4%	7.4%	13,432	12.2%	7.3%
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	6,485	-33.1%	8.4%	6,188	-4.6%	7.2%	9,166	48.1%	9.6%	10,253	11.8%	9.0%
電気・情報インフラ関連 流通事業	1,078	-44.5%	2.6%	1,579	46.5%	3.4%	1,912	21.1%	3.8%	2,089	9.3%	3.7%
電子部品関連 製造事業	1,039	50.8%	7.4%	356	-65.7%	2.3%	872	144.6%	6.0%	959	9.9%	6.7%
調整額	34	--	--	48	--	--	15	--	--	131	--	--

注：セグメント利益率は、当該セグメントの売上高に対する利益率
出所：同社有価証券報告書よりSIR作成

➤ **電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業（2025/3期連結売上高構成比61.9%、営業利益構成比76.3%）**

同社グループのコア事業であり、主に配電盤・分電盤ならびにキャビネット等その他コンポーネントの製造と販売を行っている。同事業は以下の4部門から構成されている。

2025/3期は2024年3月に子会社化したEMソリューションズ、同年4月に子会社化したテンパール工業の連結効果に加え、価格改定や案件価格の改善が寄与し、売上高114,230百万円(同20.1%増)、セグメント利益(営業利益)10,253百万円(同11.8%増)となった。

① **配電盤（2025/3期同事業売上高構成比 60.1%）**

主な製品は電圧を高圧から低圧へ下げるための機器を納めた設備の**高圧受電設備**、ビルや工場などの照明やコンセントに電気を供給する**標準分電盤**、工場内の機械やマンションの水道用ポンプなどを操作する**制御盤**、住宅内の照明やコンセントに電気を供給する**ホーム分電盤**、インターネットなどで使用する光ファイバの接続と接続部を保護する**光接続箱**などがある。



高圧受電設備



ホーム分電盤



光接続箱

出所：同社IR資料

② **キャビネット(同20.4%)**

電気・電子機器などを収納し、内部機器を外部環境から保護する多様な大きさの**キャビネット**、材質がプラスチック製で内部機器を外部から保護するための**プラボックス**、データセンターやサーバーームなどで使われる通信機器を収納する**システムラック**などが含まれている。



キャビネット



システムラック

出所：同社IR資料

③遮断器・開閉器・パーツ・その他（同14.8%）

電路の保護や電線の接続・分岐・中継をするためのブレーカ・開閉器・端子台、キャビネットや内部機器の高温対策や低温対策などに使用される熱関連機器、配電盤・分電盤やキャビネットに取り付けるための盤用パーツなどがある。また電気自動車やプラグインハイブリッド自動車を充電する電気自動車(EV/PHEV)用充電器シリーズは同部門のその他に含まれている。



出所：同社IR資料

④ 工事・サービス（同4.6%）

同社製品の据付・改造・保守を含める電気工事やサービス業務が含まれている。

➤ 電気・情報インフラ関連 流通事業（2025/3期売上高構成比30.3%、営業利益構成比15.6%）

流通事業は、連結子会社であるサンテレホン、その他3社の海外連結子会社が、情報通信関連機材の販売を行っている。主な製品は、オフィス向けLAN配線システム関連製品の他に、ネットワークカメラやデータセンター向けネットワーク部材等が含まれる。また太陽光発電システムを含む再生可能エネルギー関連の事業も行っている。サンテレホンは単体の日東工業が生産する情報通信関連機材の仕入販売を行っているが、外部からの仕入販売の比率の方が大きい。2025/3期は半導体工場建設関連の案件獲得や企業におけるIT投資意欲の高まりに伴いネットワーク部材の売上が増加した結果、売上高は56,046百万円(同9.9%増)、セグメント利益(営業利益)は2,089百万円(同9.3%増)となった。



出所：同社IR資料

➤ 電子部品関連 製造事業（25/3期売上高構成比7.8%、営業利益構成比7.1%）

同事業は連結子会社の北川工業およびその子会社10社が展開、電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント等の製造・販売を行っている。2023/3期までは自動車関連やエアコン関連市場等の堅調な需要を背景にEMC(電磁シールド)関連製品等の増加で増収傾向。しかしながら、2025/3期はエアコン関連市場の需要に持ち直しがみられた一方、海外自動車市場や産業機器市場等の需要減少がみられたことから、売上高は14,406百万円(同1.3%減)、セグメント利益(営業利益)は、959百万円(同9.9%増)となった。



出所：同社IR資料

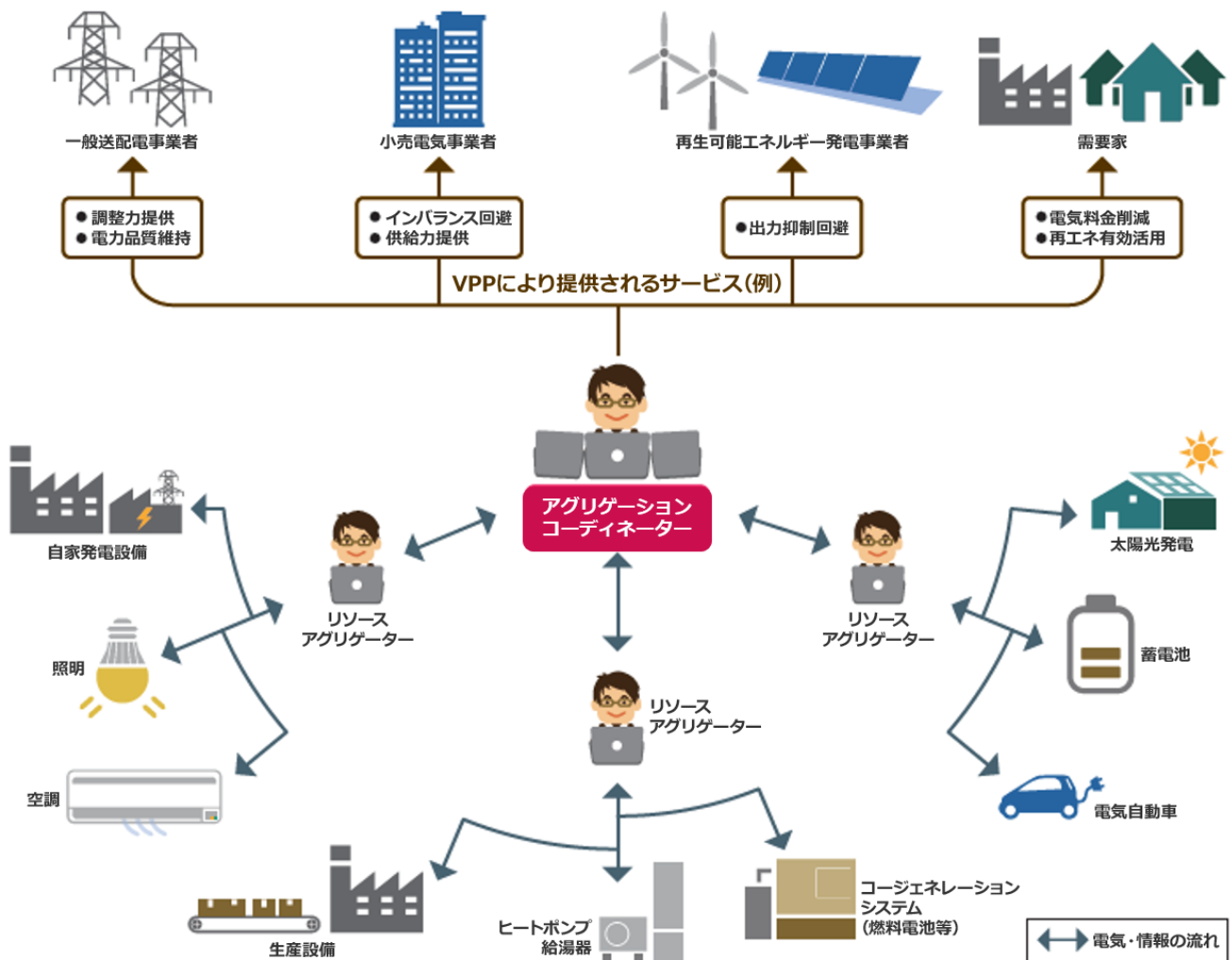
■ エネルギーマネジメントシステム関連ビジネス

エネルギーマネジメントシステム（EMS）とは、工場やホテル、病院など、電気や熱の利用状況の「見える化」をはじめ、「最適制御」「省エネ診断」により、エネルギーコストを削減するシステムである。CO₂削減及び再生可能エネルギー有効活用のためEMSはキーコンポーネントとなる。

同社においても、環境関連製品事業の基盤構築としてEMS関連製品の強化を図っており、セグメントそれぞれに対応している事業分野である。製品としては太陽光発電設備やEV充電設備、蓄電池関連製品などを取り扱っている。最近では、系統用蓄電所の設置加速やVPP※市場の活況に伴い、蓄電池関連の需要が高まっており、同社でも、「この需要に即した製品供給を進めていく」との認識を有している。

※ VPP（Virtual Power Plant：仮想発電所）・・・需要家側エネルギーリソース、電力系統に直接接続されている発電設備、蓄電設備の保有者もしくは第三者が、そのエネルギーリソースを制御（需要家側エネルギーリソースからの逆潮流も含む）することで、発電所と同等の機能を提供すること

VPPのイメージ



出所：資源エネルギー庁HP

研究開発

■ 研究開発

同社の研究開発における取り組みは、「持続可能な社会」を構築する上で、環境に負荷を与えない製品の開発を重要な課題と位置付けている。顧客ニーズ、市場調査、事業方針、法令などの商品企画後の新製品の開発時には、小型化、軽量化、省エネルギー、リサイクル性や含有化学物質などの環境影響評価に関しては重点的に行われており、環境負荷を低減する「環境にやさしい製品開発」を進めている。これらの観点を踏まえて、EV用普通充電スタンドや太陽光発電システム関連製品など、社会の環境事業に貢献する製品の開発が行われている。

同社には名古屋ラボラトリと菊川ラボラトリの2つの研究開発関連施設がある。同社の製品の中にはキャビネットのように屋外で使用されるものも多いことから、業界で初めて導入した暴風雨を模擬できるシミュレーション設備による風雨試験をはじめとして、日射試験、防水・防塵試験、3軸耐震試験、横荷重試験など、自然環境のあらゆるシチュエーションに対応可能な試験設備が整っている。

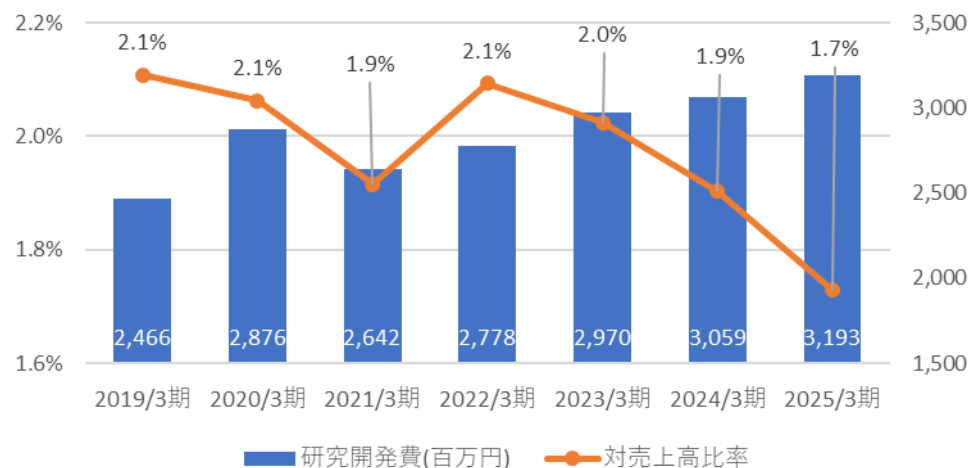
1987年に新設された短絡試験設備については、老朽化に伴い瀬戸工場内に新たに建設する。投資総額4,000百万円、2027年の稼働開始が予定されている。試験設備を維持・向上することにより、製品開発スピードを加速させ他社製品との差別化を促進する目的に加え、来るべき「直流」時代を見据え、高い技術が求められる直流遮断技術の開発・製品化をめざす。

研究開発の重点施策

新たな技術の獲得	<ul style="list-style-type: none"> ■ より価値の高い製品開発、根本的な技術課題の解決へとつながる要素研究を拡大 ■ 必要とされる技術的知見やノウハウを獲得するため、リスクリングによる人材育成（内部創出）と、社外の企業・団体・大学との連携を通じた技術・知識の活用（外部融合）を積極的に行う
研究開発基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業財産権の最大化ならびにグループ内での知的資本の活用促進など、知的財産戦略を遂行することで企業価値を高める ■ 強みである試験・解析技術をさらに磨き上げ、研究開発力の底上げを図る

出所：同社「統合報告書2025」

研究開発費の推移



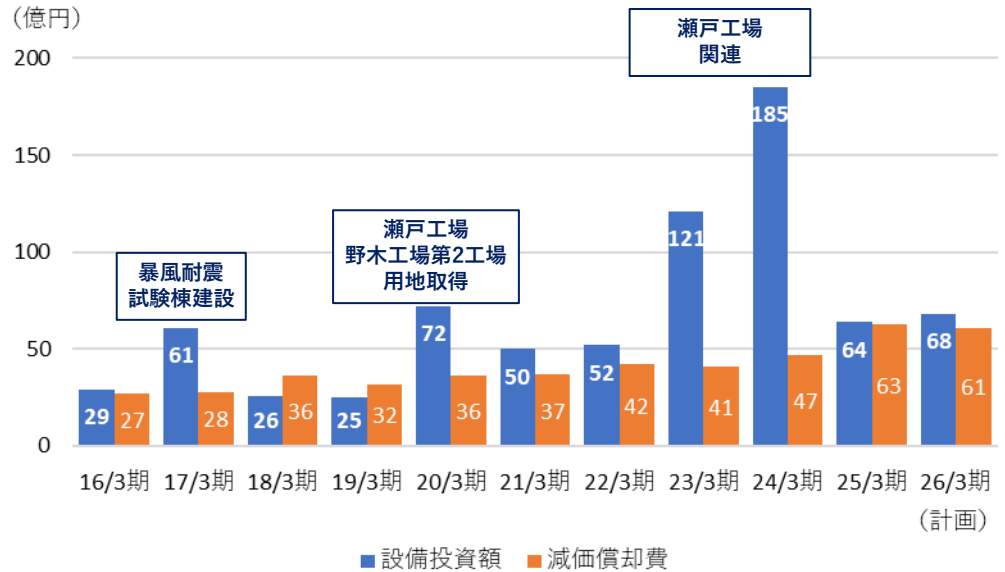
出所：同社有価証券報告書よりSIR作成

設備投資

■ 設備投資と減価償却

2023/3期から2024/3期は新設された瀬戸工場関連の設備投資により、投資額が拡大した。2025/3期は、瀬戸工場関連投資が一巡し、一方で2027年稼働予定の短絡試験設備の建設に着手した。2027/3期以降は、栃木野木工場の隣接地に建設される第2工場（2028年4月稼働開始予定、用地は2020/3期に取得済み）に関連する投資が見込まれる。

設備投資額および減価償却費の推移



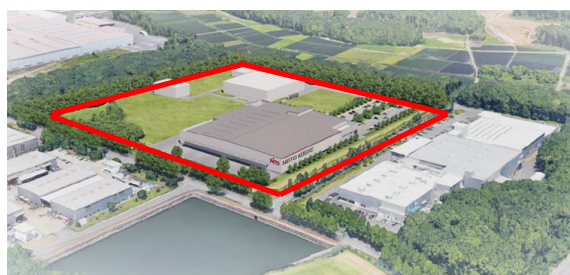
出所：同社決算説明会資料よりSIR作成

今後予定されている大型設備投資

施設	概要
短絡試験設備	<ul style="list-style-type: none"> ■ 短絡発電機を用いて、大電力を発生させ、短絡事故時の製品評価を行う ■ ブレーカの遮断性能や配電盤の電路への影響を確認する試験設備 ■ 瀬戸工場内に建設 ■ 投資総額：約40億円 ■ 竣工時期：2027年予定
栃木野木工場第2工場	<ul style="list-style-type: none"> ■ データセンター需要に対応するため、生産能力増強と生産体制再編を図るべく新工場建設を決定 ■ 現在の栃木野木工場に隣接（土地は2020年3月に取得済み） ■ 投資総額：約74億円 ■ 稼働時期：2028年4月予定 ■ 生産品目：システムラック、情報通信用キャビネット、光接続箱等 ■ 情報通信関連製品の単体売上高100億円をめざす

出所：同社決算説明会資料よりSIR作成

栃木野木工場（第2工場）建設予定地



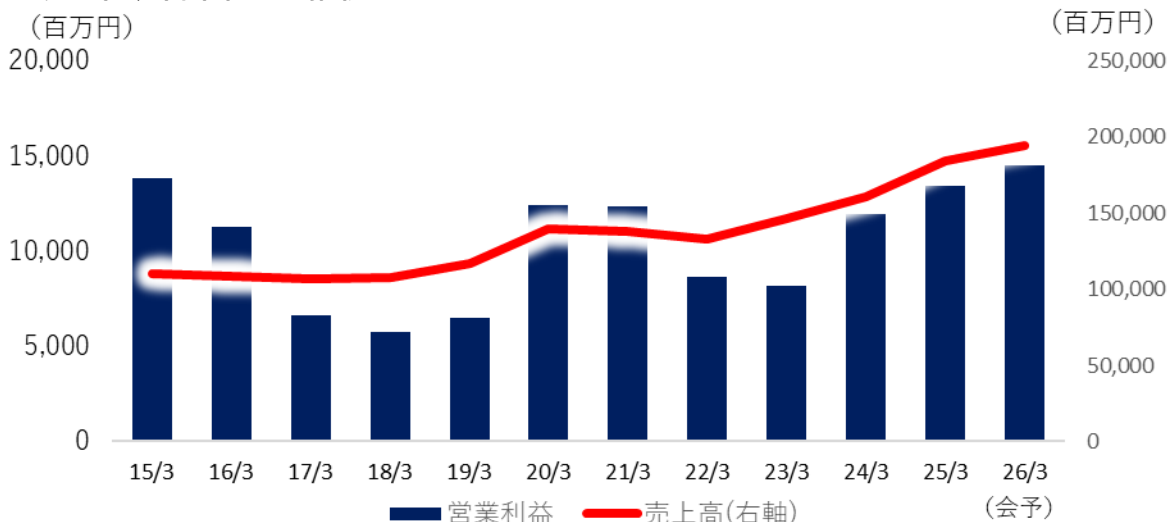
出所：同社決算説明会資料

財務分析とPL動向

■ PL動向

同社は、環境意識の高まりという社会的命題を背景に、製販一貫体制という強みを活かし、その命題への対応に即した製品を提供してきた。近年では情報通信の高度化、AIの普及といったニーズを背景に、M&Aも活用しながら、グループの業績を拡大させてきている。

売上高、営業利益の推移



出所：同社有価証券報告書、決算短信IよりSIR作成

業績変化の主な要因

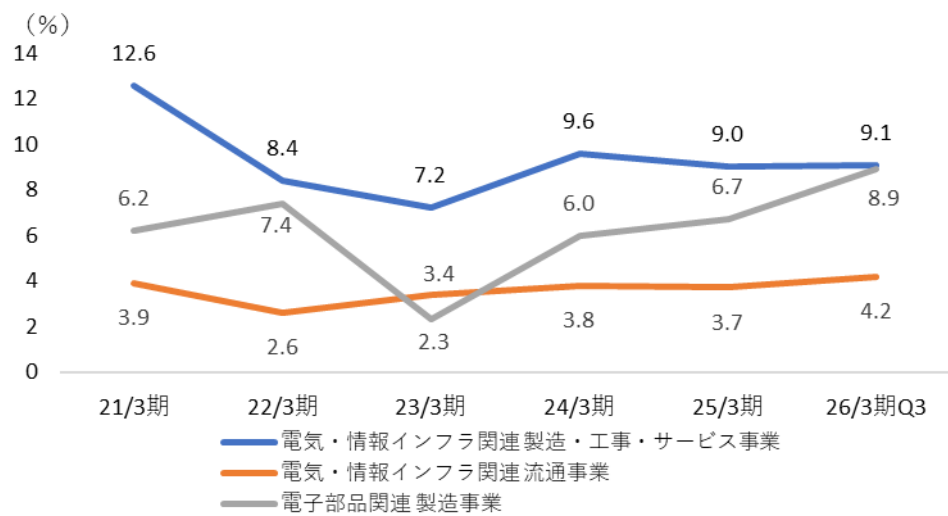
決算期		業績に関するコメント
～2015/3期	大幅増収増益	■ 太陽光設備設置の急激な普及による関連製品の売上増加（特需）
2017/3～2019/3期	大幅減益	■ 上記特需の剥落
2020/3期	大幅増収増益	■ 売上高は当時過去最高、北川工業の連結子会社化やサンテレホンの好調など、グループ企業が売上拡大に寄与 ■ 全公立学校への全面的な空調設置による関連製品の売上増加（特需）や価格改定 ■ 営業利益が過去最高となった2015/3期の13,851百万円に次ぐ高水準、コア事業の配電盤が大幅増益に貢献
2021/3期	微減収、利益ほぼ横ばい	■ COVID-19の影響により、建設工事の中断や遅延、また着工の延期などから建設関連需要の配電盤部門とキャビネット部門の売上高が減少 ■ 5GやGIGAスクール構想による特需が下支え ■ 配電盤関連製造事業の減収に伴い限界利益が減少したことで、営業利益はほぼ横ばい
2022/3期	利益減益幅 > 売上高減収幅	■ 配電盤部門が含まれているコア事業の電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業は小幅ながら増収、電子部品関連 製造事業も増収となったが、電気・情報インフラ関連流通事業が大幅減収、特需の剥落もあり全体では減収 ■ 利益面では、原材料価格の高騰が影響し大幅減益
2023/3期	2桁増収、微減益	■ 3セグメントで増収となり、過去最高売上高を更新 ■ 利益面では、原材料価格の高騰が影響し微減益
2024/3期	増収、増益	■ 企業の設備投資拡大を背景に、過去最高売上高を更新 ■ 利益面では、限界利益の増加や価格改定効果に加え、案件価格の改善が寄与し大幅増益
2025/3期～	増収、増益	■ EMソリューションズ、4月に子会社化したテンパール工業の連結効果に加え、価格改定や案件価格の改善が寄与し、2025/3期の売上高は過去最高を更新 ■ 2025/3期の営業利益は、価格改定、案件価格の改善が大きく寄与する一方、瀬戸工場稼働による償却費増より利益伸び悩む ■ 2026/3期については、企業の設備投資需要やIT投資意欲の高まり等から、増収見通し ■ 利益面では、増収効果や価格改定効果に加えて、グループ企業の業績も貢献し、営業利益は2015/3期以来の過去最高を更新する見通し

出所：同社有価証券報告書、決算短信等よりSIR作成

■ セグメント別営業利益率

同社の主力である配電盤部門が含まれているコア事業の製造・工事・サービス事業の営業利益率がもっとも高い。2024/3期は9.6%の利益率であったが、瀬戸工場の償却費の増加に加え、部材価格の高騰が影響し、その水準をやや下回る状況となっている。電子部品事業は2023/3期に原材料価格の上昇、一過性の退職給付費用と運送コストの増加による販管費用増から2023/3期の利益率は2.3%になったが、2024/3期以降は改善傾向を示し、2026/3期Q3累計期間では8.9%まで上昇している。情報通信関連の流通事業については、中核を担うサンテレホンが商社機能的なビジネスモデルであることから利益率は3セグメントのなかでもっとも低くなっているが、近年では改善傾向を示している。

セグメント別営業利益率の推移



出所：同社有価証券報告書、IR資料よりSIR作成

■ 高まるグループ企業の利益貢献

同社は2007年に新愛知電機製作所、2013年にサンテレホン、南海電設、2014年に大洋電機製作所、2019年に北川工業、2024年にEMソリューションズ、テンパール工業を子会社化し、グループとしての事業を拡大させてきた。そのなかで、グループ企業の業績への貢献が高まってきている。

2026/3期は、連結営業利益は前期比1,068百万円の増益予想だが、この増益分に対してグループ企業の業績が貢献している（下表参照）。

日東企業単体、グループ企業の営業利益増益額 (単位：百万円)

	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2026/3期 予想
連結	8,172	11,967	13,432	14,500
前期比増減額	-465	3,795	1,465	1,068
日東工業単体	5,366	7,992	8,949	
前期比増減額	36	2,626	957	50
連結－単体	2,806	3,975	4,483	
前期比増減額	-501	1,169	508	1,050

出所：同社有価証券報告書、IR資料よりSIR作成

■ 主要財務分析指標

2023/3期までの株主資本比率は70%台で非常に高く、有利子負債残高も少なく、特にD/Eレシオはほぼゼロの状態であった。2024/3期以降は瀬戸工場の新設のための長期借入金120億円により、株主資本比率は60%台に低下したものの、比較的強固な財務体質が続いている。

同社は2023年1月31日に契約期間を6年6カ月とした200億円の銀行借入契約を締結している。200億円の内、180億円はグリーンローン認証を受けたローンである。グリーンローンは環境課題の解決・緩和に資するグリーンプロジェクトの資金を調達するために実行されるローンで、資金用途はグリーンプロジェクトへの充実に限定されており、瀬戸工場がサステナビリティを重視した環境配慮型工場であることからグリーンローンを活用することができた。

ROEは2023/3期の5.5%から2025/3期は10.8%に向上した。ROEを構成する3要素のうち、売上高純利益率は3.7%から6.6%に上昇しているが、これは、テンパール工業の子会社化に伴う負ののれん益計上の要因が大きく影響している。ただ、営業利益率は製品価格改定や案件価格の改善に伴い改善をみせており、本業での収益力自体は改善を示している。総資産回転率は1.13回から1.07回、財務レバレッジは1.34倍から1.60倍となっている。利益率の上昇に、瀬戸工場新設に伴う借入金による財務レバレッジの上昇がROEの改善に寄与したといえる。

主要財務指標

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	25/3期Q3	26/3期Q3
売上高	137,902	132,735	146,698	160,709	184,683	133,354	143,020
営業利益	12,333	8,637	8,172	11,967	13,432	9,298	10,998
親会社株主に帰属する当期純利益	8,827	6,607	5,479	8,715	12,097	9,014	8,042
売上総利益率	28.3%	27.3%	25.4%	26.8%	26.8%	27.1%	27.5%
売上高販管費率	19.4%	20.8%	19.9%	19.4%	19.5%	20.1%	19.8%
営業利益率	8.9%	6.5%	5.6%	7.4%	7.3%	7.0%	7.7%
当期純利益率	6.4%	5.0%	3.7%	5.4%	6.6%	6.8%	5.6%
EBITDA (百万円)	17,049	13,407	12,696	17,033	20,114	-	-
EBITDAマージン	12.4%	10.1%	8.7%	10.6%	10.9%	-	-
ROE	9.3%	6.7%	5.5%	8.3%	10.8%	8.3%	6.9%
ROA	7.0%	5.2%	4.2%	5.9%	7.0%	5.3%	4.4%
自己資本比率	77.1%	79.7%	74.6%	67.1%	62.6%	60.9%	65.1%
株主資本比率	76.2%	78.1%	72.5%	67.1%	62.6%	60.9%	65.1%
総資産回転率	1.10回	1.05回	1.13回	1.08回	1.07回	1.04回	1.05回
財務レバレッジ	1.30倍	1.25倍	1.34倍	1.49倍	1.60倍	1.64倍	1.54倍
有利子負債残高 (百万円)	3,261	281	6,625	18,556	28,563	32,514	28,451
ネット有利子負債残高 (百万円)	-31,950	-28,788	-14,643	-7,919	-5,464	3,867	-1,405
D/Eレシオ	0.03倍	0.00倍	0.07倍	0.17倍	0.25倍	0.30倍	0.24倍
ネットD/Eレシオ	-0.32倍	-0.29倍	-0.14倍	-0.07倍	-0.05倍	0.04倍	-0.01倍
CCC (日)	88.3日	88.4日	87.5日	92.9日	88.2日	103.22日	100.00日
棚卸資産回転率	7.93回	6.80回	5.94回	5.44回	5.34回	4.94回	4.87回
流動比率	308%	349%	325%	269%	268%	210%	279%
一人当たり売上高 (百万円)	33.95	32.22	34.43	35.49	34.60	-	-
営業キャッシュフロー (百万円)	12,250	8,471	3,751	12,321	18,637	-	-
投資キャッシュフロー (百万円)	-3,857	-4,966	-13,899	-14,429	-12,450	-	-
財務キャッシュフロー (百万円)	-3,880	-10,022	1,449	6,929	974	-	-
フリーキャッシュフロー	8,393	3,505	-10,148	-2,108	6,187	-	-

出所：SPEEDAデータよりSIR作成

直近決算

2026/3期Q3 営業利益の主な増減益要因

価格改定 (2025年10月実施)	+1,100
限界利益の増加	+800
案件価格の改善	+500
グループ要因	+1,400
(サンテレホン)	(+500)
(北川工業)	(+400)
部材価格高騰等	-500
人件費・償却費	-1,200
営業利益増加額 (前年同期比)	+1,700

単位：百万円

出所：同社IR資料よりSIR作成

■ 2026/3期Q3は売上高・営業利益・経常利益で過去最高

2026/3期Q3の連結売上高は143,020百万円と前年同期比7.2%の増収となった。連結営業利益は同18.3%増の10,998百万円、連結経常利益は同22.2%増の11,610百万円となった。売上高、営業利益、経常利益はQ3決算として、いずれも過去最高である。当期純利益は、同10.8%減の8,042百万円となったが、前年同期に計上した負ののれん発生益2,395百万円（2024年4月に連結子会社化したテンパール工業の株式取得に伴うもの）の剥落による影響が主因である。

■ 価格改定、グループ会社の業績が業績を押し上げ

2026/3期Q3の営業利益は前年同期と比べて約1,700百万円の増益となった。増益の要因として、昨年10月の価格改定や、サンテレホン、北川工業が堅調に推移したことやテンパール工業の業績改善等グループ企業の業績が利益拡大に大きく貢献した。

なお、案件価格の改善効果500百万円については、同社は「2026/3期上期までの効果であり、下期以降は効果を認識していない」との見解を示している。

■ セグメント別概要

2026/3期Q3のセグメント別業績については、3セグメントすべてにおいて増収増益となった。各セグメントの業績概要は下表のとおり。

2026/3期Q3 決算概要 (百万円)

	25/3期	25/3期Q3	26/3期Q3	業績に関する主な要因
売上高	184,683 14.9	133,354 14.1	143,020 7.2	
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	114,230 20.1	84,030 19.7	88,886 5.8	企業における底堅い設備投資需要、IT投資意欲の高まり、4月の変圧器規格変更による駆け込み需要
配電盤	68,681 22.1	49,994 20.2	54,785 9.6	企業の底堅い設備投資需要に加え、主要部材である変圧器の規格変更（4月）による高圧受電設備の駆け込み需要
キャビネット	23,340 6.7	17,444 7.5	17,535 0.5	前期に計上した案件の剥落があった一方、価格改定効果
遮断器・開閉器・パーツ・その他	16,901 31.0	12,824 34.8	13,408 4.6	価格改定効果
工事・サービス	5,307 29.6	3,767 31.7	3,157 -16.2	前期に計上した大型案件の剥落
電気・情報インフラ関連 流通事業	56,046 9.9	38,617 8.1	42,517 10.1	加速するデータセンター建設等企業のIT投資意欲の高まりに伴う関連部材の売上増加
電子部品関連 製造事業	14,406 -1.3	10,706 -2.5	11,617 8.5	国内自動車市場における案件獲得やエアコン関連市場の需要に持ち直し
営業利益 (セグメント利益)	13,432 12.2	9,298 3.3	10,998 18.3	人件費や部材高騰があったものの、2025年10月の価格改定や案件価格の改善等により増益
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	10,253 11.8	7,236 4.3	8,089 11.8	
電気・情報インフラ関連 流通事業	2,089 9.3	1,275 -4.6	1,773 39.1	
電子部品関連 製造事業	959 9.9	661 -4.4	1,039 57.2	
経常利益	13,516 7.6	9,503 -0.0	11,610 22.2	
親会社株主に帰属する当期純利益	12,097 38.8	9,014 36.3	8,042 -10.8	2024年4月に連結子会社化したテンパール工業の株式取得に伴う負ののれん発生益2,395百万円の剥落

注：1. 下段は前期比または前年同期比 (%)。

2. SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

出所：有価証券報告書、決算短信、IR資料よりSIR作成

2025年10月価格改定

製品群	改定率
キャビネット	約10~15%
ブラボックス	約10%
システムラック	約5~10%
光接続箱	約10%
熱関連機器	約10%
盤用パーツ	約10%
ブレーカ・開閉器	約10%
標準分電盤・制御盤	約2~10%
ホーム分電盤	約15%

出所：同社決算説明会資料

■ 2026/3期 通期業績予想を上方修正

同社は、2026/3期Q3の決算発表と同時に通期の連結業績予想を上方修正した。売上高は従来予想の192,000百万円から194,000百万円、営業利益は13,600百万円から14,500百万円、経常利益は13,600百万円から14,900百万円、当期純利益は9,400百万円から10,000百万円に修正された。上方修正の要因は、①Q3までの実績が堅調であったこと、②高圧受電設備に関連する部材の調達難による案件の期ずれ懸念、部材価格の一段高や物流費等のコスト上昇が通期業績に与える影響について一定の見通しがついたこと、によるものである。

■ 通期計画の前提

同社業績予想の主な前提は下記のとおり。

- 原材料・部材価格⇒部材価格の一段高により、通期650百万円の減益要因（リスク要因として、原材料・部材価格のさらなる高騰）
- 価格改定効果⇒2025年10月の価格改定により、通期2,000百万円の増益効果
- 案件価格の改善⇒上期は500百万円の増益効果があったが、下期は想定しない
- 4月の変圧器の規格変更⇒高圧受電設備の駆け込み需要に対応できる部材調達に一定の目途（リスク要因として、工期の遅れによる期ずれ）

2026/3期通期 連結業績予想

(単位：百万円)

	2025/3期 実績	2026/3期 (予想)			
		修正前	YoY	修正後	YoY
売上高	184,683	192,000	4.0%	194,000	5.0%
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	114,230	119,000	4.2%	120,000	5.1%
電気・情報インフラ関連 流通事業	56,046	58,000	3.5%	59,000	5.3%
電子部品関連 製造事業	14,406	15,000	4.1%	15,000	4.1%
営業利益	13,432	13,600	1.2%	14,500	7.9%
経常利益	13,516	13,600	0.6%	14,900	10.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	12,097	9,400	-22.3%	10,000	-17.3%

注：SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある
出所：同社IR資料よりSIR作成

高圧受配電用変圧器の規格変更(2026年4月)

「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」により、特定の機器（電気機器、自動車等）の省エネ基準をその時点でもっとも優れた性能を有する製品（トップランナー）の性能以上にすることを義務付ける「トップランナー制度」が設けられている。

同社の高圧受電設備の主要部材である変圧器については、特定機器として同制度の指定を受けている。2026年4月、この制度に基づく「トップランナー変圧器」が、新基準（第三次判断基準）へ切り替わった。変圧器のサイズ変更や価格上昇を伴うため、従来基準（従来サイズ）の変圧器の駆け込み需要が発生した。

2026/3期連結営業利益の増減要因

(単位：百万円)

2025/3期 営業利益 (実績)	13,432
2026/3期 営業利益 (予想)	14,500
前期比増減額	+1,068
売上要因	+3,000
限界利益の増加	+500
価格改定効果	+2,000
案件価格の改善	+500
変動費要因	-750
部材価格高騰等	-650
固定費要因	-2,200
人件費の増加	-1,300
減価償却費の増加	-450
グループ要因	+1,050

増減要因

出所：同社IR資料よりSIR作成

中期経営計画

■ 概要

同社は2024年5月15日に2025/3期～2027/3期の3ヵ年を対象とする「2026中期経営計画」を発表した。グループミッションは「地球の未来に『信頼と安心』を届ける」としている。また、同社が注力する3つの事業領域としてカーボンニュートラルと安心安全な社会インフラ構築に関わる「エネルギー」、デジタル社会とDXを支えるインフラ構築に関わる「情報通信」、自動化と省人化による生産性向上と労働力不足対策に貢献する「オートメーション」を挙げている。

▶ グループ基本戦略、長期成長ストーリー、基本方針

成長の方向性は、「コア事業の強化」によりグループの主根を骨太にし、「グローバル化の推進」「事業・技術領域の拡大」により事業の根を広げること。挑戦と変革を繰り返すことで、めざすことは「環境貢献」であり、経済的価値だけでなく社会的価値も高め企業価値を高めていく。電気・情報インフラを守ることで社会に貢献してきたが、加えて環境を守ることに貢献していく。

同社が描く長期成長ストーリーのなかで、「2026中期経営計画」は、「挑戦～機会への対応～」「変革～リスクへの対応～」の期間と位置付けている。

基本方針

進化の加速

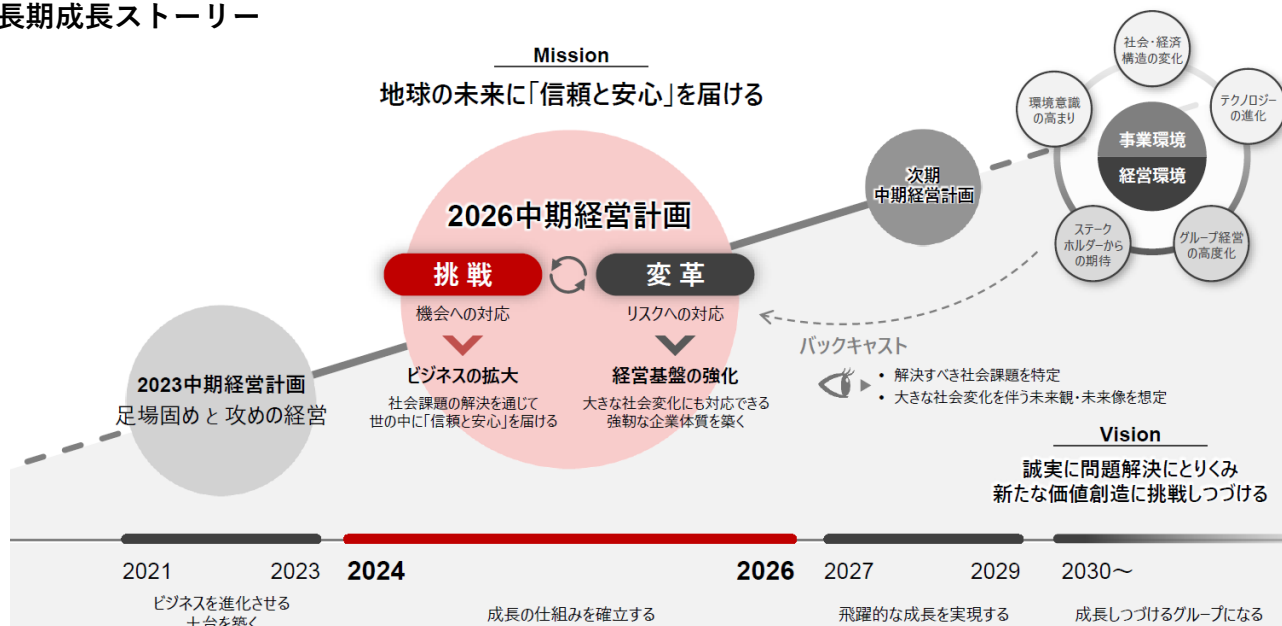
人の進化 技術の進化 事業の進化 企業の進化 グループの進化
 挑戦と変革を繰り返し進化を遂げる

「挑戦」と「変革」

<p>挑戦 機会への対応</p>	<p>事業拡大への挑戦</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 既存の市場・業界を超えた新たな事業の創出をめざす ● 海外市場の展開により事業規模を拡大する ● 新技術の獲得に向けた取組みを推進する ● 成長に向けた戦略投資[M&A含む]を実行する
<p>変革 リスクへの対応</p>	<p>盤石な事業・経営基盤の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 既存事業のプロセス（販売・生産）を改革する ● 様々なリスクに対応した強固なサプライチェーンを構築する ● 強靱なグループインフラ基盤を築きあげる ● 事業ポートフォリオマネジメントの実効性向上

出所：同社「2026中期経営計画」よりSIR作成

長期成長ストーリー



出所：同社「2026中期経営計画」

■ 財務目標

前中計で築き上げた足場を使い、事業進化を加速させる3年間と位置付けている。コア事業である製造・工事・サービス事業の更なる強靱化ならびに成長事業への果敢な挑戦を通じ、過去最高の売上高と営業利益の達成をめざすとしている。また、成長投資と株主還元の最適なバランスを追求し資本効率性を高めることで、ROEの持続的向上を実現させるとしている。

計画最終期である2027/3期の売上高、営業利益、ROEの目標数値は下記のとおりである。

計画最終期（2027/3期）における目標数値

(単位：百万円)

	2024/3期	2025/3期	2027/3期
	実績	実績	目標
売上高	160,709	184,683	200,000
営業利益	11,967	13,432	15,000
営業利益率	7.4%	7.3%	7.5%
ROE	8.3%	10.8%	9.0%以上

出所：同社有価証券報告書よりSIR作成

セグメントごとの事業戦略進捗状況

電気・情報通信インフラ関連 製造・工事・サービス事業

- 波力発電を支援（グローバルエナジーハーベスト社へ出資）
- スマートエネルギー事業の推進
 - 日東工業は波力発電装置の筐体開発・製造を担う
 - EMソリューションズは電気設備設計から施行まで一貫対応
 - 波力発電の実用化を通じたエネルギー安定供給と脱炭素両立の実現へ貢献

- データセンター向けシステムラックの開発加速
 - OCP準拠 次世代データセンター向けラックの開発・販売
 - 冷却、省エネ、省施工等求められる高度な性能を追求した製品開発
 - 他社との連携により開発スピードを加速

- プレーカ関連の事業基盤強化（テンパー工業）
 - グループシナジীর創出フェーズへ
 - 参画2年目を迎え上期に黒字化達成、通期も計画水準の業績推移を見込む
 - グループ内の生産体制を再編することでシナジীর創出し、事業体制の拡大・強靱化を進める

電気・情報インフラ関連 流通事業

- 提案商材、ターゲット市場の拡充
 - 映像ソリューションの堅調な売上や、ネットワークソリューションをはじめとして落雷対策・オーディオビジュアルソリューション・フィジカルセキュリティソリューションなどの新たな市場で売上が順調に伸長
 - 海外メーカー製品による差別化や付加価値提案を実施

- 販売プロセスのデジタル化推進
 - 自社ECサイト利用促進によりサイト閲覧数や見積数が大幅増
 - 発注業務のデジタル化の継続推進と、各種データベースの更なる精緻化を実行中

電子部品関連 製造事業

- 海外販売・EMC対策支援の強化
 - ASEAN・中国・欧州のEMC試験所とのアライアンス強化と新規アライアンス先の開拓
 - 海外に展開している日系アライアンスメーカーを中心にEMC共同測定や対策支援を積極的に実施

- 重点市場の深耕と新規事業の創出
 - 自動車市場を中心にEMCおよび熱対策カスタム製品の販売が堅調
 - 腐食センサーのバリエーション追加や新規汎用品の製品開発に注力

出所：同社決算説明会資料よりSIR作成

セグメント別財務目標

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2024/3期	2025/3期	2027/3期	2024/3期	2025/3期	2027/3期
	実績	実績	目標	実績	実績	目標
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	95,132	114,230	120,000	9,166	10,253	11,000
電気・情報インフラ関連 流通事業	50,975	56,046	62,000	1,912	2,089	2,500
電子部品関連 製造事業	14,601	14,406	18,000	872	959	1,500
合計	160,709	184,683	200,000	11,967	13,432	15,000

出所：同社有価証券報告書、「2026中期経営計画」よりSIR作成

■ 財務方針・株主還元方針

財務方針は「資本コストの意識を高め、資本効率（ROE）の持続的な向上を図る」とし、具体的には、①資金を積極的に成長投資（資本提携・M&A含む）へと振り向け収益力強化をめざす、②有利子負債を活用することで財務レバレッジを高める、③高い株主還元を通じ自己資本をコントロールする、としている。

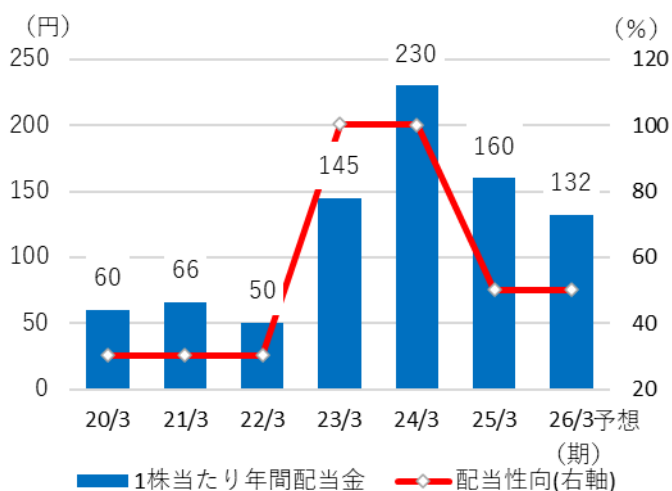
株主還元方針は、前中計では配当性向100%としていたが、これは発表した当初より2期限定の方針であった。「2026中期経営計画」では配当性向を引き続き50%という高い水準に設定し、併せてDOE(連結純資産配当率)を下限4%に設定することで、自己資本の積み増しを一定程度抑制し、負債を活用した成長投資の施策を図っていく。また、必要に応じて機動的に自己株式の取得や償却を実施していくことで、企業価値のさらなる向上をめざし、ROE9%以上の達成をめざす。

ROEと株主還元方針

財務関連指標		2023中期経営計画			2026中期経営計画		
		22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
資本効率	ROE	6.7%	5.5%	8.3%	最終年度に9.0%以上		
	株主還元				3ヶ年を通じて50%		
	配当性向	30%	100%	100%	純資産配当率 DOE 4.0%を下限とした安定配当		
	1株あたり配当	50円	145円	230円	機動的に実施		
	自己株式取得	40億円	—	—			

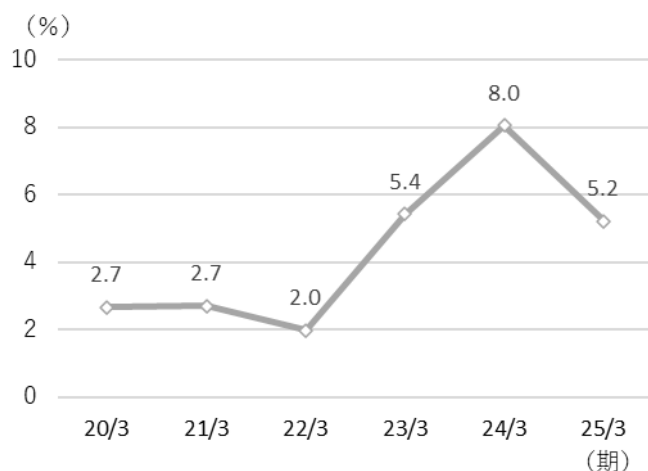
出所：同社「2026中期経営計画」

配当金の推移



出所：同社有価証券報告書、決算短信よりSIR作成

DOE（純資産配当率）の推移

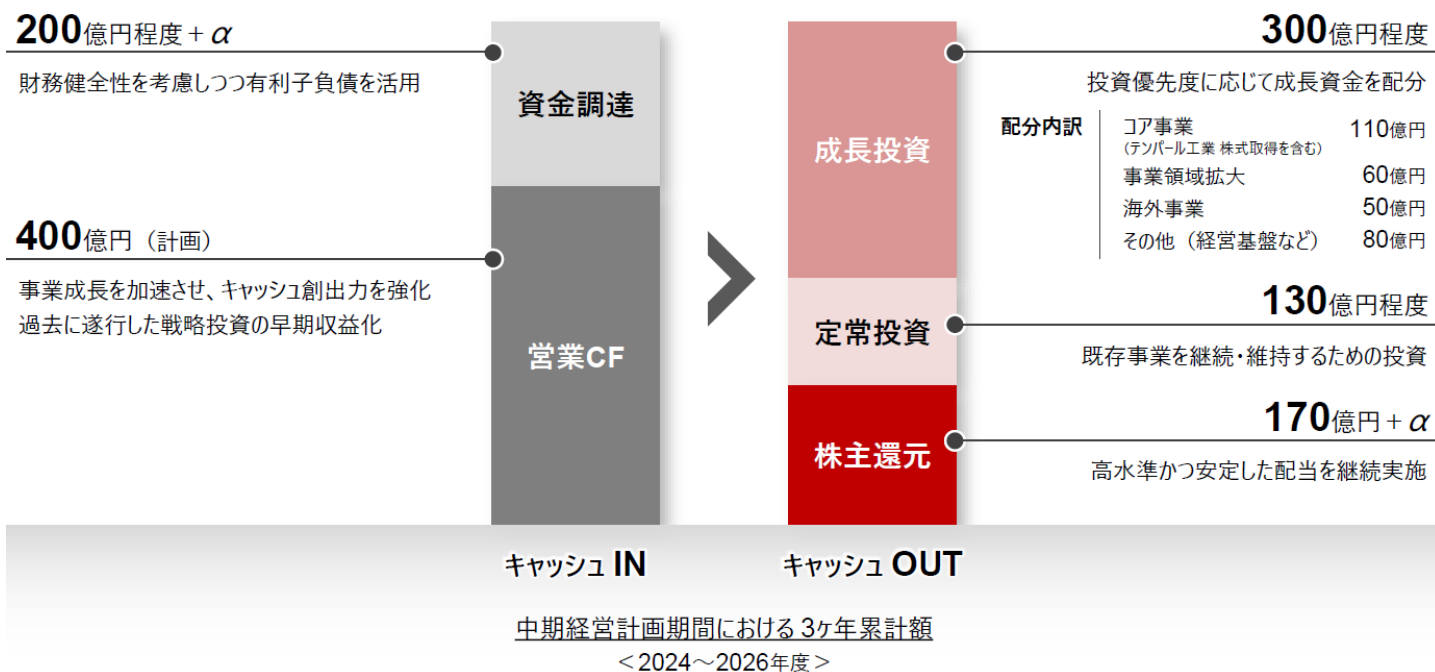


出所：同社有価証券報告書よりSIR作成

■ 資金配分計画

計画3ヵ年での投資および株主還元にあつては、600億円を必要とし、そのうち半分の300億円を成長投資に振り向ける。このうちコア事業への投資は110億円で、昨年4月に子会社化したテンパール工業の株式取得対価36億円や昨年秋に着工した短絡試験設備の更新投資40億円（2027年春竣工予定）が含まれている。なお、必要資金600億円のうち、200億円程度+αを有利子負債で賄う計画である。

資金配分計画



出所: 同社「2026中期経営計画」

事業環境

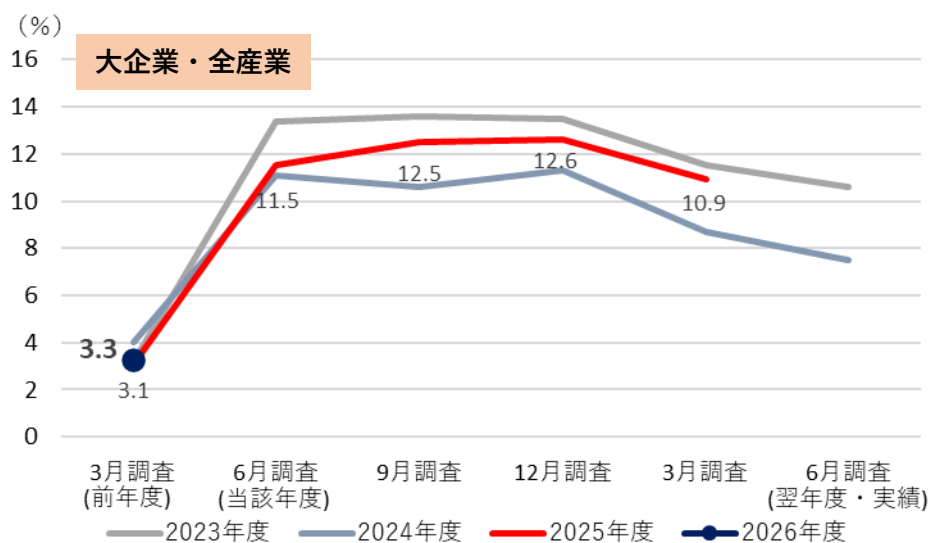
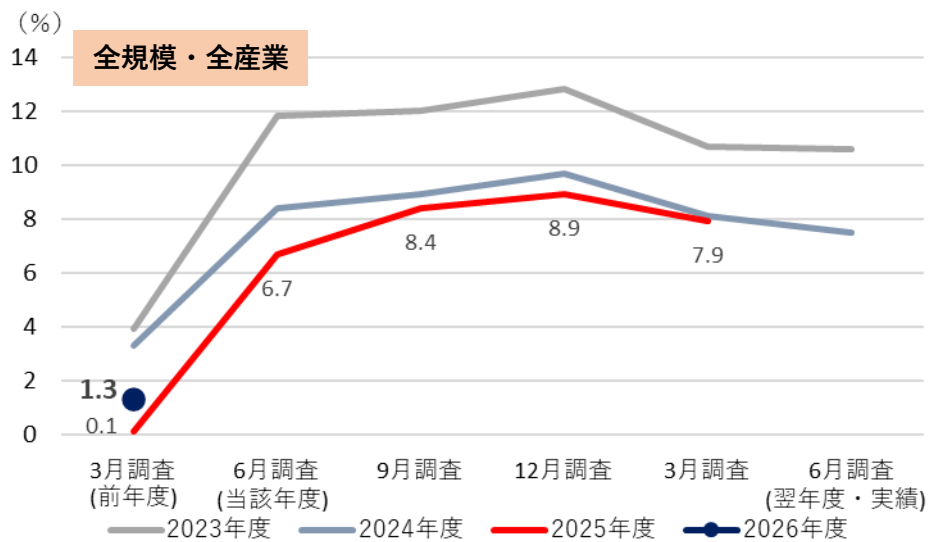
■ 日銀短観・設備投資計画～企業の設備投資意欲は根強い

日銀短観（2026年3月調査）の設備投資計画によると、2026年度の全規模・全産業の設備投資額（含む土地投資額）は前年度比1.3%増となっている。

3月調査は、新年度直前の調査であり、企業の新年度計画も固まっていないケースが多く、数値は低めにでるのが通例である。2025年度の例でみると、2025年3月調査では同0.1%増であったが、今年3月調査では、実績見込みで同7.9%増まで伸び率が修正されている。大企業に限定しても、2026年度の設備投資額は3月調査時点で同3.3%増だが、これは前年調査の同3.1%増を上回っている。

この調査結果からみると、企業の設備投資意欲は、まだ根強いと判断される。

企業の設備投資額（前年度比）～日銀短観



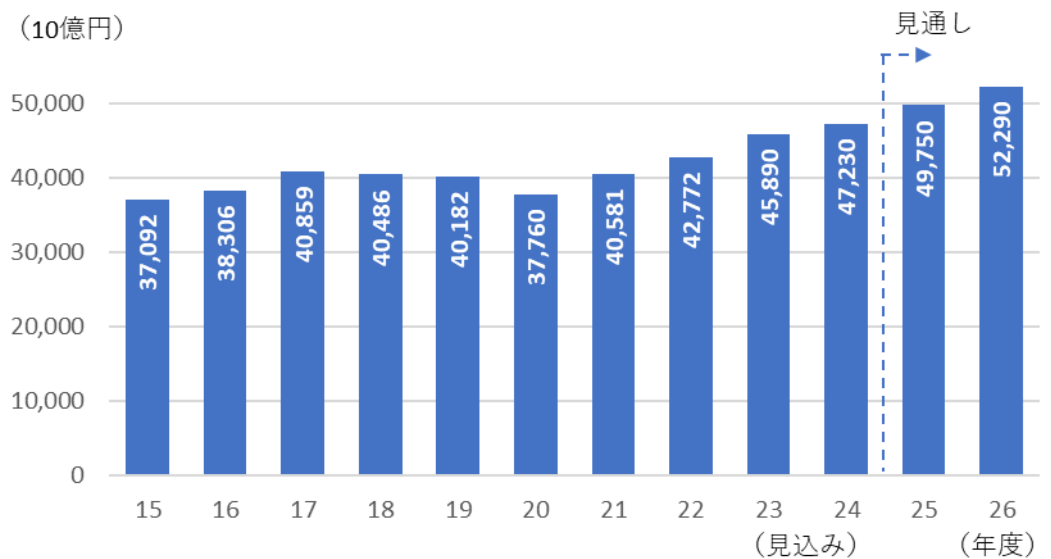
出所：日本銀行「短観」よりSIR作成

■ 2026年度の建設投資～引き続き増加予測

一般財団法人建設経済研究所および一般財団法人経済調査会経済調査研究所が公表している「建設経済モデルによる建設投資の見通し」（2026年4月）によると、建設投資のうち建築投資（住宅、非住宅、建築補修の合計）は、2024年度見込み47兆2,300億円から、2025年度見通し49兆7,500億円、2026年度見通し52兆2,900億円と増加傾向が続くと見込まれる。

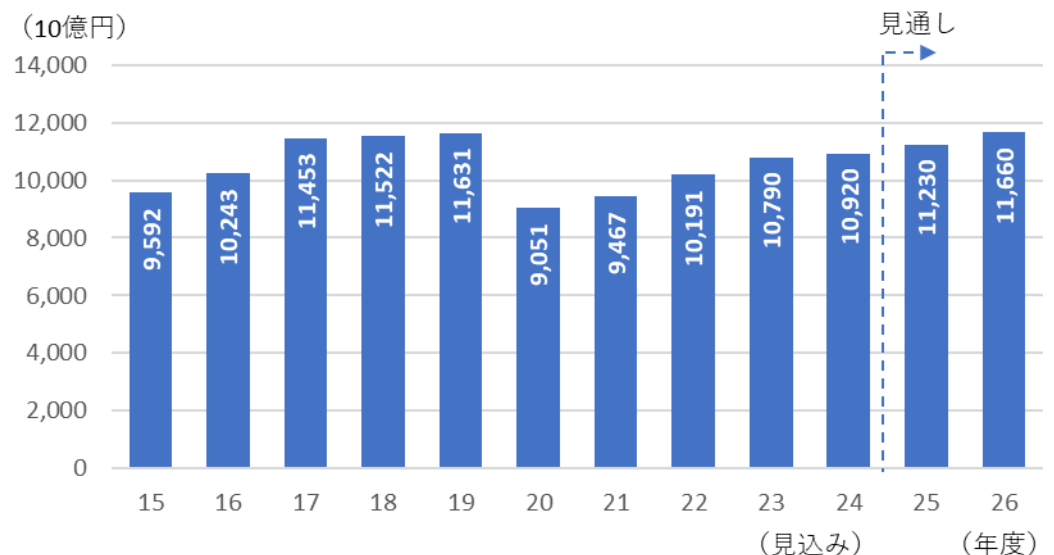
民間住宅投資では、2025年度の微減からの回復が予想される。民間非住宅建築投資は、企業の設備投資意欲を背景に、事務所（オフィスビル）・店舗・工場等で増加が見込まれる。とくに、オフィスビルでは、2028年から2029年にかけて大量供給が見込まれることが背景に挙げられる。

建築投資の推移



出所：一般財団法人建設経済研究所および一般財団法人経済調査会経済調査研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し」よりSIR作成

民間非住宅建築投資の推移



出所：同上

株価インサイト

■ バリュエーション

株式市場の好況に加え、同社の業績好調を背景に、株価は昨年5月の安値から50%程度の上昇をみせた。4月24日現在、株価はPBR1.38倍、2026/3期会社予想EPSに対するPERは16.2倍のバリュエーション評価になっている。

以下では、現在の同社株と同業他社株価のバリュエーション比較を行っている。収益力、事業ポートフォリオ、資本構成など、すべてにおいて全く同じである同業他社はどの業種別セクターでもほとんど存在しない。電気は、発電、送電・変電、配電の3つのプロセスを経て工場、ビル、商業施設、家庭などの需要家の受電設備に供給され、これら3つを合わせて電力システムと呼ばれている。それぞれのプロセスに必要な設備や機器を手がける会社は大まかに棲み分けすることができる。例えば、発電プロセスに必要な設備や機器は主に重電メーカーの事業領域である。配電プロセスに必要な機器は一般的に配電盤、分電盤、制御盤、監視盤、変圧器などに大別されている。同社の事業領域は配電プロセスに必要な機器の製造販売であるため、これらを踏まえてSIRでは配電プロセスに係る機器の製造販売を行っている主要9社を同業他社として選定した。同社も含めて同業他社の中には配電プロセスに関係するすべての機器を製造販売していない会社も含まれている。また、配電プロセスより川上寄りの設備や機器まで事業領域としている会社も含んでいる。一方で再生エネルギーを含む新エネルギーやEV関連などに関わる事業を手掛けているという共通点もある。以上のように、同業他社の選定においては業界内の極端な大括りと細分化を避け、業界サプライチェーンや新規事業も考慮した他社との類似点を見出し、同社への投資家の理解が更に深まるように同業他社比較を行った。

日東工業と同業他社

企業	コード	上場区分	主な事業	新エネルギー関連分野*
日東工業	6651	東証プライム	配電・制御器、情報通信関連機器・サービス、電子部品	太陽光発電関連、EV関連(普通充電スタンド、リユース蓄電池)
富士電機	6504	東証プライム	配電・制御器、重電(電力設備)、パワー半導体、FA、自動販売機	太陽光発電関連、風力発電、EV関連(モーター、リユース蓄電池)
ダイヘン	6622	東証プライム	配電・制御器、FA、溶接機械	太陽光発電関連、風力発電、EV関連(普通・急速充電スタンド)
明電舎	6508	東証プライム	配電・制御器、重電(電力設備)、FA、電子部品、情報通信機器	太陽光発電関連、風力発電、EV関連(モーター、リユース蓄電池)
東光高岳	6617	東証プライム	配電・制御器、重電(電力設備)、エネルギー・照明・空調制御	EV関連(急速充電スタンド、モーター)
愛知電機	6623	名証プレミア	配電・制御器、モーター、プラント設備機器	太陽光発電関連、バイオガス発電
寺崎電気産業	6637	東証スタンダード	配電・制御器、メディカルデバイス	太陽光発電関連、風力発電
正興電機製作所	6653	東証プライム	配電・制御器、電子部品、FA(ロボット)、情報通信関連機器・サービス	太陽光発電関連、風力発電
戸上電機製作所	6643	東証スタンダード	配電・制御器、水処理プラント、探査・測定機器	太陽光発電関連、風力発電
かわでん	6648	東証スタンダード	配電・制御器、電子部品	---

※ それぞれの関連分野の周辺部品等も含めた各社の新エネルギー関連分野へのエクスポージャー
出所：日東工業および各社のIR資料、SPEEDAデータによりSIR作成

同社のバリュエーションについて9社平均値と比較すると、予想PERでは同業他社平均を上回っている。また配当関連の指標でも、同業他社平均を上回っている。一方、収益力に関する指標については、予想営業利益増益率では同業を下回っている。ROEは同業他社平均と同水準だが、これは、2025/3期に計上された負ののれん発生益で高まったことを考えると、実質的には同業他社平均を下回っている。

投資家からみれば、同社の収益力の向上に期待が集まっていることになる。2026/3期では、サンテレホンや北川工業に加えて2024年4月に子会社化したテンパール工業等のグループ企業が業績拡大に大きく貢献している。また、設備投資でも2024年4月瀬戸工場新設に続き、2027年の短絡試験設備竣工、2028年の栃木野木工場第2工場生産開始といった大型設備投資も控えており、事業拡大に向けた布石が打たれている。こうしたグループシナジーや投資施策の効果がより顕在化することで、収益性の指標が向上し、投資家の評価が得られていくとSIRはみている。

バリュエーション比較 (4月24日現在)

	PER	PER (予想)	PBR	予想営業利益増益率	ROE	配当性向	配当性向 (予想)	配当利回り	配当利回り (予想)
日東工業	13.4倍	16.2倍	1.4倍	8.0%	10.8%	50.2%	50.1%	3.8%	3.1%
9社平均	17.5倍	15.4倍	1.6倍	17.6%	10.7%	41.2%	36.2%	2.5%	2.6%

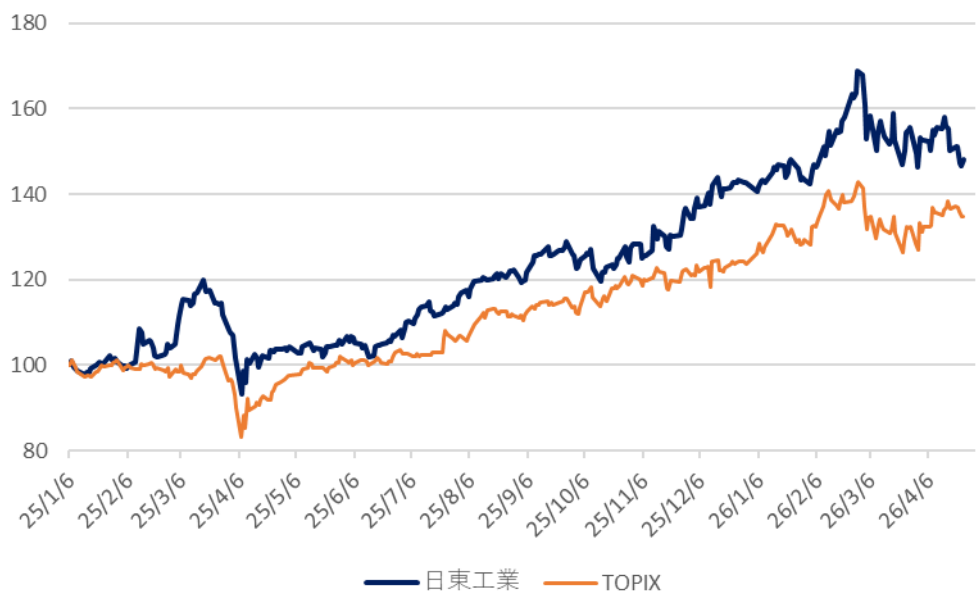
	EV/EBITDA (予想)	PSR	PSR (予想)	一人当たり売上高	総資産回転率	株主資本比率	D/Eレシオ
日東工業	7.6倍	0.9倍	0.8倍	34.6百万円	1.1倍	62.6%	0.2倍
9社平均	8.2倍	1.1倍	1.0倍	35.3百万円	0.9倍	56.8%	0.2倍

出所：日東工業および各社のIR資料、SPEEDAデータによりSIR作成

※：PER、PER(予想)、PBR、配当利回り、配当利回り(予想)、EV/EBITDA、PSR、PSR(予想)は4/16終値の株価を用いて算出。

※：9社平均の中で、富士電機は4月24日現在、2026/3期の期末配当金を未公表のため、SIRでは2025/3期中間期末の1株当たり配当91円、期末配当金を2025/3期末と同額の85円、年間配当金額176円とみなして配当性向(予想)と配当利回り(予想)を算出。

株価の推移 (2025年初 = 100)



出所: SPEEDAデータよりSIR作成

■ 4つの業績カタリスト

① 企業の設備投資意欲は依然として根強い

同社の主力製品の配電盤・分電盤と周辺機器の需要は、建設分野からの需要の影響を受ける傾向にある。26～27頁に記載しているが、2026年度も企業の設備投資意欲は依然として根強い。とくに、オフィスビルでは、2028年から2029年にかけて大量供給が見込まれることは同社にとって、強い追い風となろう。

② グループシナジーの極大化

前頁でも述べたが、2026/3期の業績拡大には、グループ企業の貢献があった。とくに、2024年4月に子会社化したテンパール工業については、従業員の社会保険等の補填等のコスト増が主因で2025/3期に一時的に赤字となったが、2026/3期に入り従前どおり黒字に復している。今後は、グループ内の生産体制再編を進めることでシナジーを創出し、事業体制の拡大・強靱化を進めていく。サンテレホンについては、ソリューション事業の強化、サプライチェーンマネジメントの推進で成果をみせている。北川工業については、海外ビジネスの拡大、ソリューションの強化で成果をあげている。こうした各グループ企業の成長によるグループシナジーのさらなる期待が高まる。

③ スマートオーダーキャビネット」

2024年4月に稼働開始した瀬戸工場は、同社最大規模の生産拠点である。主力製品のひとつである大型キャビネットの生産能力は最大1.5倍まで引き上げられる。単なる規模の訴求にとどまらず、同社の将来的なビジネスの起点としての拠点でもある。瀬戸工場は最新鋭の自動化工場としてMES（製造実行システム）を導入している。同社は瀬戸工場の自動化システムを活用して、カスタムメイドのキャビネットを手軽に発注できるWEBシステム「スマートオーダーキャビネット」を導入した。単なるECではなく、ユーザー側が作図システムにより簡単にカスタマイズでき、特注品の発注が可能となっている。リードタイムも15日程度から4～7日に短縮される。ユーザー側では容易に特注品が発注できることで新たな需要拡大に寄与する。一方で、同社で行っていた製品設計が簡便化でき生産性アップにつながる。システム導入後、大型キャビネットの売上増加に寄与しており、順次、対象製品を拡大する予定である。

④ スマートエネルギー事業の推進

再生可能エネルギーに対する更なる需要拡大を見据え、再エネ導入をワンストップで提供する合弁会社（同社連結子会社）「EMソリューションズ」を2024年に設立した。また、2025年9月には慶應義塾大学発の技術ベンチャーであるグローバルエナジーハーベスト社へ出資し、同社グループで波力発電装置の量産化支援を開始することになった。こうしたスマートエネルギー事業を推進していくなかで、同社では「直流」普及に対応する新技術開発に取り組んでいる。太陽光発電を始めとする再エネやEV・蓄電池に使用する電気は主に直流であり、エネルギーマネジメントにおいて「直流」対応は必須である。加えて、安全利用に不可欠な遮断には高度な技術が必要となる。同社は来るべき「直流」時代を見据え、高い技術が求められる直流遮断技術の開発・製品化をめざす。2027年竣工予定の短絡試験設備建設（従来設備の更新）は、この開発に不可欠となる。

▶ 短期的リスク要因：変圧器の規格変更（2026年4月）前の駆け込み需要の反動減

同社の主力製品のひとつである高圧受電設備について、2026年4月に主要部材である変圧器の規格変更が行われた。変圧器のサイズ変更や価格上昇を伴うため、従来基準（サイズ）の変圧器の駆け込み需要が発生した。この駆け込み需要に対する反動減が短期的に発生する可能性がある。

■ Appendix 連結損益計算書

(単位: 百万円)

	決算期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期 (会予)
売上高		139,421	137,902	132,735	146,698	160,709	184,683	194,000
売上原価		98,800	98,813	96,518	109,401	117,633	135,264	
売上総利益		40,621	39,089	36,217	37,297	43,075	49,419	
販売費及び一般管理費		28,219	26,755	27,579	29,124	31,108	35,986	
営業利益		12,402	12,333	8,637	8,172	11,967	13,432	14,500
営業外収益								
受取利息		126	42	41	54	85	86	
受取配当金		115	95	92	95	171	196	
仕入割引		34	40	34	34	34	22	
受取家賃		101	201	200	192	85	142	
為替差益		-	205	387	533	198	218	
助成金収入		-	104	19	5	-	-	
受取和解金		-	-	-	-	-	100	
その他		181	254	157	206	149	204	
営業外収益合計		558	944	933	1,121	725	971	
営業外費用								
支払利息		50	25	8	16	63	202	
シンジケートローン手数料		-	-	-	81	-	50	
売上割引		550	490	-	-	-	-	
賃貸費用		-	58	90	86	-	-	
為替差損		269	-	-	-	-	-	
支払手数料		-	-	-	3	12	0	
減価償却費		-	-	-	12	16	515	
その他		52	42	59	37	33	119	
営業外費用合計		922	617	158	238	126	887	
経常利益		12,038	12,660	9,412	9,056	12,566	13,516	14,900
特別利益								
固定資産売却益		1	4	1	3	5	331	
国庫補助金/国庫補助金受入益		-	29	276	-	-	1	
投資有価証券売却益		247	35	112	-	-	7	
抱合せ株式消滅差益		75	-	-	-	-	-	
関係会社清算益		-	-	-	-	64	-	
負ののれん発生益		75	-	-	-	-	2,395	
事業分離における移転利益		-	-	-	-	-	18	
特別利益合計		324	69	391	3	69	2,754	
特別損失								
固定資産除却損		45	66	52	62	39	102	
固定資産圧縮損		-	28	-	-	-	0	
投資有価証券売却損		-	5	-	-	1	-	
投資有価証券評価損		368	-	49	-	-	-	
建物解体費用引当金繰入額		-	-	-	-	377	406	
関係会社整理損		-	-	-	121	-	-	
関係会社整理損失引当金繰入額		-	-	-	78	-	-	
減損損失		-	-	283	603	-	17	
環境対策引当金繰入額		-	-	-	-	-	-	
特別損失合計		413	100	386	865	419	527	
税金等調整前当期純利益		11,949	12,629	9,418	8,193	12,217	15,743	
法人税、住民税及び事業税		4,685	3,852	2,924	3,055	3,883	3,968	
法人税等調整額		-786	-6	-70	-296	-366	-240	
法人税等合計		3,899	3,846	2,854	2,755	3,516	3,727	
当期純利益		8,049	8,783	6,563	5,438	8,700	12,015	
非支配株主に帰属する当期純損失		0	-43	-44	-41	-15	-81	
親会社株主に帰属する当期純利益		8,048	8,827	6,607	5,479	8,715	12,097	10,000

出所：SPEEDAデータ、同社有価証券報告書、決算短信よりSIR作成

注：SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため、記載数字は会社資料と相違することがある。

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

決算期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期Q3
資産合計	123,212	127,812	124,316	135,579	161,742	183,897	180,736
流動資産	77,540	81,785	78,373	80,110	90,826	106,841	103,669
現金同等物及び短期性有価証券	30,353	35,211	29,069	21,268	26,475	34,027	29,856
受取手形、売掛金及び契約資産	34,082	29,610	-	-	-	42,402	43,239
受取手形	-	-	3,762	2,882	2,432	-	-
電子記録債権	-	3,546	4,352	4,917	6,625	-	-
売掛金	-	-	23,986	28,218	30,559	-	-
商品及び製品	6,359	6,292	7,714	9,852	9,526	12,058	12,960
仕掛品	2,381	2,256	2,628	3,196	3,629	5,458	5,455
原材料及び貯蔵品	3,610	4,020	5,490	7,978	9,068	10,967	9,819
その他	996	1,070	1,533	1,964	2,720	2,167	2,610
貸倒引当金	-242	-222	-167	-168	-210	-241	-272
固定資産	45,672	46,027	45,943	55,469	70,916	77,056	77,067
有形固定資産	34,950	34,809	35,630	43,412	56,114	61,049	60,018
無形固定資産	4,540	4,539	3,708	3,657	3,560	3,232	2,961
投資その他の資産	6,181	6,677	6,603	8,400	11,241	12,774	14,087
投資有価証券(関係会社含む)	2,448	3,106	3,109	4,366	5,557	5,970	7,509
繰延税金資産	1,573	1,037	791	1,043	369	541	310
退職給付に係る資産	226	1,625	1,834	1,829	3,912	4,581	4,640
その他	1,223	928	889	1,184	1,439	1,720	1,663
貸倒引当金	-23	-19	-25	-23	-36	-39	-36
負債合計	32,317	29,066	25,095	34,209	53,046	67,390	61,615
流動負債	29,716	26,550	22,431	24,651	33,785	39,920	37,124
支払手形及び買掛金	12,692	12,585	13,361	14,915	11,764	18,858	17,986
電子記録債務	-	-	-	-	3,625	-	-
短期借入金	4,738	3,133	84	11	8	52	3,000
1年内返済予定の長期借入金	-	-	-	49	1,848	4,012	4,000
リース債務	58	62	72	124	154	137	115
未払法人税等	3,131	1,946	899	965	3,034	2,290	1,561
賞与引当金	2,974	2,786	2,572	2,653	3,184	3,781	1,664
役員賞与引当金	-	-	-	-	-	-	51
関係会社整理損失引当金	-	-	-	77	64	4	4
建物解体費用引当金	-	-	-	-	147	637	141
資産除去債務	-	-	-	-	55	588	89
その他	6,121	6,035	5,440	5,855	9,899	9,558	8,509
固定負債	2,601	2,515	2,663	9,557	19,260	27,470	24,490
長期借入金	-	-	-	6,063	16,221	24,010	21,000
退職給付金に係る負債	1,196	1,246	1,492	1,728	1,538	1,728	1,770
その他	1,405	1,269	1,171	1,766	1,501	1,732	1,720
純資産合計	90,895	98,746	99,221	101,370	108,696	116,507	119,121
株主資本合計	90,745	97,347	97,098	98,282	102,088	107,567	109,545
資本金	6,578	6,578	6,578	6,578	6,578	6,578	6,578
資本剰余金	7,282	7,282	6,986	6,986	6,986	8,802	8,745
利益剰余金	79,228	85,826	86,734	87,913	91,728	95,382	97,415
自己株式	-2,344	-2,340	-3,202	-3,203	-3,205	-3,196	-3,194
その他の包括利益累計額	-115	1,191	1,965	2,884	6,399	7,567	8,045
非支配株主持分	265	206	157	204	208	1,371	1,510

出所：SPEEDAデータ、同社有価証券報告書、決算短信よりSIR作成

注：SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため、記載数字は会社資料と相違することがある。

キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

決算期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期Q2
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,649	12,250	8,471	3,751	12,321	18,637	4,265
減価償却費及び正ののれん償却費	4,751	4,716	4,770	4,524	5,066	6,682	3,203
減価償却費	4,034	3,857	4,283	4,209	4,858	6,512	3,145
負ののれん発生益	-	-	-	-	-	-2,395	-
有価証券及び投資有価証券評価損益	368	-	49	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券売却損益	-247	-30	-112	-	1	-7	-17
投資有価証券売却損益	-247	-30	-112	-	1	-7	-17
有形固定資産売却損益	44	61	51	58	35	-229	-4
利息及び配当金の受取額	248	141	130	150	292	256	231
利息の支払額	-62	-25	-8	-15	-54	-180	-152
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,920	-3,857	-4,966	-13,899	-14,429	-12,450	-2,804
有価証券及び投資有価証券の取得	-57	-7	-7	-1,197	-64	-366	-256
投資有価証券の取得	-	-7	-7	-1,197	-64	-366	-256
有価証券及び投資有価証券の売却	3,891	146	248	-	40	15	30
投資有価証券の売却	-	146	248	-	40	15	30
関係会社株式の取得	-30	-	-	-	-	-	-
有形固定資産の取得及び売却	-5,932	-4,878	-5,399	-11,642	-13,873	-8,630	-2,714
有形固定資産の取得	-5,937	-4,939	-5,471	-11,649	-13,914	-9,117	-2,811
有形固定資産の売却	5	61	72	7	41	487	97
無形固定資産の取得及び売却	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産の取得	-	-	-	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-26,925	-3,880	-10,022	1,449	6,929	974	-5,711
短期借入金の純増減額	-14,634	-1,597	-3,060	-94	-3	-361	-50
長期債務の増加	-	-	-	5,919	12,000	12,000	-
長期借入による収入	-	-	-	5,919	12,000	12,000	-
社債の発行	-	-	-	-	-	-	-
長期債務の返済	-69	-	-	-	-50	-2,051	-2,009
長期借入金の返済	-69	-	-	-	-50	-2,051	-2,009
社債の償還	-	-	-	-	-	-	-
株式の発行	233	-	-	-	-	-	-
株式の償還及び消却	-9,342	0	-4,082	0	-2	-1	-0
支払配当金	-1,823	-2,227	-2,873	-4,287	-4,900	-8,439	-3,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	-54	168	535	477	492	559	-300
現金及び現金同等物の増加額	-9,313	4,680	-5,982	-8,221	5,313	7,720	-4,552
現金及び現金同等物期首残高	38,934	29,620	34,301	28,319	20,098	25,411	33,132
現金及び現金同等物期末残高	29,620	34,301	28,319	20,098	25,411	33,132	28,580
フリーキャッシュフロー	17,569	8,393	3,505	-10,148	-2,108	6,187	1,461

出所：SPEEDAデータ、同社有価証券報告書、半期報告書よりSIR作成

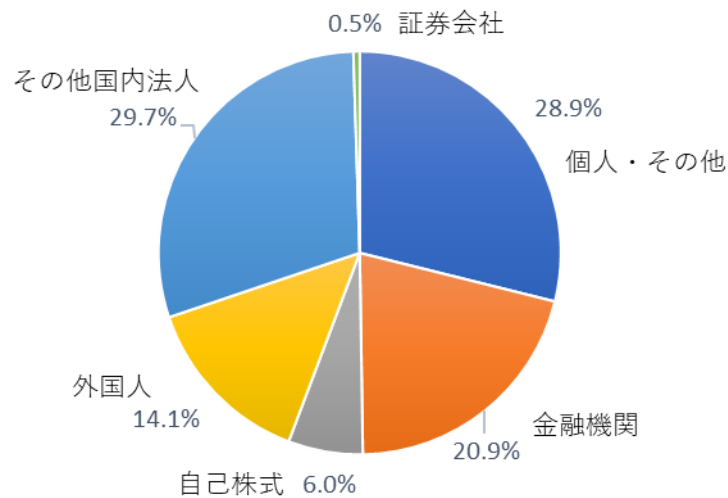
注：SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため、記載数字は会社資料と相違することがある。

大株主 (2025年12月末現在)

大株主名称	保有株式 (千株)	所有株式数割合 [※]
名東興産株式会社	6,918	18.2%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,510	9.2%
日東工業取引先持株会	2,518	6.6%
明治安田生命保険相互会社	1,586	4.2%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,336	3.5%
有限会社伸和興産	1,050	2.8%
日東工業グループ社員持株会	885	2.3%
公益財団法人日東学術振興財団	779	2.0%
株式会社名古屋銀行	586	1.5%
有限会社横山不動産	515	1.4%
計	19,686	51.8%
発行済み株式数	40,458	100.0%
自己株式数	2,425	6.0%

※ 自己株式数 (株式給付信託所有分を除く) を発行済株式数から差し引いた38,032.3千株に対する割合
出所: 同社ホームページよりSIIR作成

株式の所有者別構成比 (2025年12月末現在)



※ 四捨五入の関係で、合計が100%とならない場合がある
出所: 同社ホームページよりSIIR作成

ディスクレームー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp